

令和6年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、同法第199条第1項9号による報告及び同条同項10号に基づき報告に添えてその意見を提出する。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度 八頭町一般会計
- (2) 令和6年度 八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和6年度 八頭町介護保険特別会計
- (4) 令和6年度 八頭町宅地造成特別会計
- (5) 令和6年度 八頭町墓地事業特別会計
- (6) 令和6年度 八頭町後期高齢者医療特別会計
- (7) 令和6年度 八頭町上私都財産区特別会計
- (8) 令和6年度 八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (9) 令和6年度 八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (10) 令和6年度 八頭町篠波財産区特別会計
- (11) 令和6年度 八頭町大江財産区特別会計
- (12) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入 18,068,441,202 円

歳出 16,769,897,203 円

差引 1,298,543,999 円

となっており、その内訳は（表1）のとおりである。

（表1） 歳 入 歳 出 決 算 総 括

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	摘 要
一 般 会 計	13,414,048,233円	12,419,810,329円	994,237,904円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特 別 会 計(10会計合算)	4,654,392,969円	4,350,086,874円	304,306,095円	
合 計	18,068,441,202円	16,769,897,203円	1,298,543,999円	

2 審査の期間 令和7年7月8日(火)から7月29日(火)までの内5日間

【審査期日等】

月 日	時 間	審 査 対 象 課 等	備 考
7月8日(火)	10:00 ~ 12:00	会計管理者総括説明	
	13:30 ~ 16:30	人権推進課 男女共同参画センター 農業委員会事務局	
7月10日(木)	9:00 ~ 12:00	税務課・建設課	
	13:30 ~ 16:30	町民課・地籍調査課	
7月15日(火)	9:00 ~ 12:00	企画課・福祉課	
	13:30 ~ 16:30	保健課・教育委員会事務局	
7月17日(木)	9:00 ~ 12:00	産業観光課	
7月29日(火)	9:00 ~ 12:00	総務課・議会事務局	
	13:30 ~ 16:30	総務課(財政指標審査・財務書類)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・田中一實

監査委員事務局

副町長、会計管理者及び各課長ほか

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、4年度の定期監査において認められた「財産に関する調書」の数計等の不備事項については、6年度においても継続調査を行うなど適宜修正処理が進められており、適正な管理運営に努めているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

総 括

- (1) 令和6年度は「第2次八頭町総合計画（後期基本計画）」の最終年度に当たり、6年度に執行された主なものは、「高齢者福祉・障がい者福祉」の充実として、まちづくり委員会の体制整備が進捗しているほか、10月に開催された「ねんりんピックはばたけ鳥取2024」により本町の魅力を県内外者へ発信した。「こころ豊かな人づくり」として、郡家東小学校の長寿命化改修事業が終了した。「子育て支援の充実」として、令和6年6月から保育所の3歳以上児に対する主食の調理提供（無償化）を開始している。

令和5年に襲来した台風7号による農業用施設及び農地災害の復旧工事については、関連する県施工の護岸復旧工事の遅延により、令和7年度に事故繰越を行っている案件がある。

- 全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終予算額は一般会計15,250,249千円、特別会計4,689,877千円、合計19,940,126千円で、当初予算額16,161,400千円に対して23.38%増加している。

（表2）一般会計・特別会計決算収支表

（単位：円）

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	①	13,414,048,233	4,654,392,969	18,068,441,202
歳 出 総 額	②	12,419,810,329	4,350,086,874	16,769,897,203
形 式 収 支	③=①-②	994,237,904	304,306,095	1,298,543,999
翌年度へ繰り越すべき財源	④	185,387,000	0	185,387,000
実 質 収 支	⑤=③-④	808,850,904	304,306,095	1,113,156,999
単 年 度 収 支		△ 99,849,271	850,725	△ 98,998,546

- 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が1,298,543千円の黒字を計上しており、翌年度への繰り越すべき財源185,387千円を差し引いた実質収支は1,113,156千円の黒字となっている。

一方、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、98,998千円の赤字となっている。

- 決算規模別でみると、歳入総額は18,068,441千円であり、前年度（18,196,949千円）に比べ0.70%の減となっている。（別紙資料①）

これを会計別にみると、一般会計の歳入総額は13,414,048千円、前年度（13,322,501千円）に比べ0.69%増加している。歳出総額も12,419,810千円で、前年度（12,250,866千円）に比べ1.38%増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源は185,387千円である。（別紙資料①、②、②－1）

特別会計の歳入総額は4,654,392千円で、前年度（4,874,447千円）に比べ4.51%減、歳出総額は4,350,086千円で、前年度（4,570,991千円）に比べ4.83%の減となっている。（別紙資料①、③、③－1）

- 公営企業会計の簡易水道事業基金を含む全基金の残高は7,496,774千円で、学校教育施設設備基金は小学校の改修工事に36,610千円全額充当したほか、ふるさと活性化基金210,200千円、介護給付準備基金25,000千円等を各事情の充当財源として一時的に取り崩したものの、ふるさと活性化基金に375,600千円、減債基金に36,640千円、森林環境譲与税基金に25,000千円を積み増したことから、前年度に比べ161,888千円増加している。（別紙資料⑦）
- 公営事業会計を含めた地方債高は、全会計総額16,791,551千円で前年度（17,295,389千円）に比べ503,838千円減少しているほか、公営企業会計を含む特別会計の地方債は3,808,402千円で、前年度（4,198,064千円）に比べ389,662千円減少している。（別紙資料⑧）
一般会計の地方債は12,983,149千円で、前年度（13,097,324千円）に比べ114,175千円減少しているほか、公営企業会計を含む特別会計の地方債は3,808,402千円で、前年度（4,198,064千円）に比べ389,662千円減少している。
- 収入未済額は公営企業会計を除く一般会計及び特別会計総額226,098千円で、前年度に比べ20,828千円減少（△8.44%）している。（別紙資料⑨、⑨－1）
- 一般会計では、主なものとして諸収入（住宅新築資金貸付金元利収入等）96,459千円、土木使用料（町営住宅使用料）30,763千円、固定資産税27,027千円などであり、前年度に比べ9,073千円減少（△5.41%）している。
特別会計では、国民健康保険特別会計は52,710千円で、10,256千円減（△16.29%）、介護保険特別会計は3,859千円で901千円減（△18.94%）となっている。
- 債務負担行為で、令和7年度以降の支出予定額は312,375千円である。（別紙資料⑫）
- 財政の諸比率は、財政力指数（3か年平均）は前年度比0.002ポイント上昇の0.232であり、経常収支比率は2.8ポイント低下し89.1%となっている。（別紙資料⑬）

決算審査の概要は以上のとおりである。

審査意見

(2) 以下の項目について審査意見を述べる。

① 事業の執行状況について

令和5年8月15日に台風第7号が襲来して、上私都地区に未曾有の集中豪雨が発生し、上私都及び中私都地区を中心に私都川の護岸が各所で被災したことに伴って、背後にある農地や農業用施設等に甚大な被害が発生したものであるが、県管理の河川護岸復旧工事の進捗状況が遅れていることもあり、町施工の農地農業用施設等の災害復旧工事費の一部である445,198千円が7年度へ事故繰越されている。災害復旧工事は7年度中に復旧工事を完了させなければ、予算が確保されている国庫補助金を返還しなければならない事態が発生するので、7年度内完了が必至である。

② 若桜鉄道について

若桜鉄道を存続させる施策の一つとして、ごく短期間のイベントを数多く開催しているが、事業効果はあまり感じられない。多くの観光客等に恒常的に鉄道を利用してもらえる施策を思い切って実行しない限り、現状のままでは若桜鉄道の運営は衰退の一途を辿ることが想定される。

そもそも、若桜鉄道の存続を願ったのは若桜町及び八東地域の住民から廃線ではなく存続の声が上がったことから、廃線は逃れることができたが利用客は未だに減少傾向にある。

毎年莫大な施設管理費用がかかる中で運行を継続しているということを認識し、基本的には鉄道存続を要望した沿線住民が率先して利用するのが望ましいが、地域住民の人口減や自家用車の急速な普及により、若桜鉄道の利用者が激減することは避けられない点もある。

また、通勤利用できる役場職員は、自らが利用する姿勢を住民に示して、列車離れしつつある沿線住民をまずは引き戻す努力は必要であるが、これも人口減少の中では致し方ない点もある。

一方、行政の乗車客増加対策として現行の行事の実施を継続するだけでは効果がないことは承知されていると思われるが、根本的な対策を講じないままでは廃線への一途を辿ることは必死であり、今まで存続のために投じてきた多額の経費を無駄にするような選択はすべきではないと思料する。

上下分離方式全体で見ると、役場職員や地区住民の通勤・通学利用のみでは赤字補填には到底及ばないが、観光利用や列車マニアを対象として乗客を増やす方策が若桜鉄道を唯一存続させる手段ではないかと思料するが、現行の一過性の施策を続けることは得策とは言い難い。

そこで、若桜鉄道を利用する観光客や列車マニアが何を求めて来町されるのかということを調査・分析して、現状における問題点を全て洗い出したうえで、その問題点を解決するための方策を講じれば右肩上がりに軌道修正できる可能性はあると思料する。

現状で問題点があるとすれば①最寄駅から観光地までのアクセスがない。②観光列車の乗車のみでは物足りなくリピーターも少ない。③蒸気機関車に連結された車両が走行しないことや、連結した車両に乗車できないのであれば若桜鉄道の魅力がない。という意見がまずは想定される。

さらに通学や通勤者の立場でみると、現状においては、因美線が天候不順等で不通になった場合は、若桜線も運休せざるを得ない状況であり、若桜線を利用している八頭高校生の通学にも支障が発生している。若桜線単独で運行することができる方策が実現できれば、学生の通学には大きな支障は生じないのではないかと。

因美線の郡家駅に乗り入れることなく、若桜線の町有地内に簡易な駅を設置し、非常時に限定して若桜線のみでの運行を可能にすれば、JR西日本の列車が運休しても若桜方面の通学生は若桜線が利用できるほか、鳥取方面へは八頭高から仮称郡家西駅まで列車或いは徒歩で移動すれば、鳥取・若桜間を運行する日交バス利用で通学が可能となると思われる。

新駅は改札口のみで無人化とすれば人件費もかからないので、郡家駅構外（八頭高側）に新駅を整備することについて検討する余地があると思われる。その際、徳丸駅を新設した前例が参考になるのではないかと。

③ 地域防災対策について

ア 地震対策については、石川県能登地方を震源とする大地震が発生したことにより、防災対策を含め町民の安心・安全を守る基盤の再点検として個人向け住宅の耐震診断を行うという対策に止まっている。

地震発生時には豪雨災害よりも被災範囲が広く、避難者が増加するという町の認識が欠落している節があり、町として地震災害発生時に対するリスク認識が甘いのではないかと危惧している。

大型の地震が発生した際には住民の３割以上が避難行動を起こすとの統計資料が発表されているが、本町においては、「耐震診断、耐震改修に対する補助制度で住宅の耐震化促進する」旨の施策方針を定めて事業を進めているが、地域によっては避難行動を起こす避難者を十分収容できるだけの避難所が充足されているようには思えない。

イ 地震災害時においては道路の地割れや地殻変動による段差が生じるなど、大型車両が通行不能となり救援物資を避難所へ届けることが不可能になることが想定される。代替道路の新設が困難である地域においては、避難所以外の建物にも収容されない避難者が利用する雨風を凌げるテント等の物資は届かない可能性が高いので、数日間に対応可能な資材や食糧品等を常時配備しておく必要があるものと思料する。

ウ 能登半島地震の初動対応を検証した新聞記事が本年８月に報道されており、大地震災害が発生した際には避難者支援が困難になるとの想定が不足し、避難所整備や物資供給に不備があったと国から県に対し指摘されている。

不備の内容としては①避難所のトイレの設置や食事提供に時間がかかるなど生活環境の整備が円滑でなかった。②道路寸断で物資が届かない事例があり、平時の準備や被災者のニーズ把握に課題があった。③ライフラインの長期途絶を想定せず、トイレカーや入浴施設の資機材を準備していなかった。という内容であった。

こうした不備内容は本町においても該当する部分が多々あるかと思われるので、防災訓練時の避難所における運営訓練も必要であると思料する。

④ 収入未済額について

令和６年度末の一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の収入未済額は210,591千円を計上しているものの、前年度比9,659千円減少（△18.36％）している。

大きな減少要因としては、固定資産税及び国民健康保険税の滞納分に対し、徴収専門員等の収納努力が実を結んだのも要因の一つと思料する。

⑤ 郡家駅前周辺の整備について

現在の郡家駅前付近は空き家や空き地が数多く見られ、閑散とした状況の駅前には定食屋や宿泊施設もないほか、日用品や食料品の買い物ができる施設も無く、郡家駅舎から外を眺めてみると街並みとはほど遠く、八頭町の玄関口としては到底自慢できるような景観ではなく、来町した観光客等に対して活気を感じさせない風景である。

そうした中で郡家駅前の用地取得や役場本庁舎の建設など、点在かつ単発的に事業が進められている実態が窺える。

今年合併して２０年の節目を迎えるが、現状のままでは今後においても街並みが衰退の一途をたどる運命が待ち構えているように思える。今後１０年、２０年、またそれ以上の将来を見据えたうえでの町づくり計画を策定し、その計画を実行していかない限り八頭町は消滅してしまう恐れがある。

将来を見据えたまちづくりの実行は必至であり、そのためには「都市計画課」のような専門部署を設けるか、あるいは各課から代表者を集めて新たなまちづくりの計画案を作成するグループを結成するような対応を行い、早急に本町の玄関先の衰退に歯止めをかけて活力あるまちづくりに全力を挙げて邁進することが喫緊の課題であると思料する。

⑥ 町内の公共交通の在り方について

本町には、公共交通機関として若桜鉄道、やずバス、日交バス、タクシーがあり、それぞれ補助金等の形で町費を拠出している。しかしながら、やずバスは鳥取市内には乗り入れができず、タクシー助成は鳥取市内への乗り入れは認められておらず、何れの利用も不自由に思っている住民は少なくない。

若桜鉄道については若桜町と八頭町の2町が共有する鉄道施設及び車両があるが、若桜鉄道（株）が毎年黒字を計上していると報じられている一方で、鉄道施設等を所有している両町は鉄道維持費に多額の町費を毎年費やしている。

やずバスについては運賃料金は一定額しか徴収していないことに加え、利用客が極めて少ない。路線が存在する日交バスについても乗車客が少ないことなどから、運行会社の赤字分を町が補填している。タクシーにあっては町内での移動のみの利用に限られているほか、乗り合いでのタクシー利用も少ないのではないかと推察される。

地域住民に対する行政サービスと言えども、自家用車利用への生活環境の変化や人口が激減している現状において、複数の移動手段に対する補助金や利用料金の減免で町費を負担し続けていることは、財政面に与える影響が大きいほか、八頭町補助金等交付規則第6条の「公平性の基準（地域間の平準化）」、「効果性の基準（費用対効果）」という面で捉えて見ても大きな問題を内包している政策ではないかと思料する。

町が現在行っている地域交通行政は、上記の4種類によるものであり、タクシー利用を除いて利用可能なのは駅や停留所近くなどにお住まいの方々に限られている。やずバスも運行しない集落の方々はバス停まで遠いとか、高齢化などの理由で、利用したくても利用できない環境に置かれていることを再認識し、費用対効果という面では多少問題が残るにしても、高齢化社会において交通行政のサービスが行き届いていない集落の住民の方々にも手を差し伸べるためにスクラップ・アンド・ビルドにより、効率化や集落間格差の平準化を図るような交通政策転換を検討すべきではないかと思料する。

- (3) 普通会計（一般会計、墓地事業特別会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

（表3） 普通会計決算収支表		（単位：千円、％）			
区 分		令和6年度	令和5年度	増（△）減額	増減率
歳入総額	①	13,389,895	13,296,958	92,937	0.70
歳出総額	②	12,393,981	12,224,668	169,313	1.39
形式収支	③＝①－②	995,914	1,072,290	△76,376	△7.12
翌年度へ繰り越すべき財源	④	185,387	162,935	22,452	13.78
実質収支	⑤＝③－④	810,527	909,355	△98,828	△10.87
単年度収支	⑥	△98,828	△52,239	△46,589	89.18
経常収支比率		89.1	91.9	-	-
実質収支比率		11.6	13.1	-	-
実質公債費比率		10.0	9.3	-	-

※「地方財政状況調査（決算統計）」による数値であり、特別会計分として振替したものは普通会計から除外されているため、一般会計・墓地会計の決算額の合計とは一致しない。

- 普通会計の歳入総額は13,389,895千円で、前年度に比較して92,937千円増加（+0.70％）している。
歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町債が240,762千円減少（△17.05％）、繰入金69,373千円減少（△20.10％）しているものの、県支出金が164,783千円増加（+15.94％）、寄付金が89,444千円増加（+20.01％）、地方交付税が82,473千円増加（+1.50％）している。
自主財源をみると3,310,056千円で前年度に比べ27,793千円減少（△0.83％）し、自主財源比率は24.7％と0.4ポイント低下している。
- 歳出総額は12,393,981千円で、前年度に比較して169,313千円増加（+1.39％）している。
歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で繰出金が677,151千円減少（△45.36％）、普通建設事業費が317,911千円減少（△18.14％）しているものの、補助費等が696,026千円増加（+64.13％）、人件費が138,127千円増加（+6.47％）している。
これを義務的経費、投資的経費、その他経費に分析してみると、別紙資料⑩のとおり義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は5,378,480千円で構成比43.4％、投資的経費（普通建設事業等）は1,937,331千円で構成比15.6％、その他経費（物件費、補助費、繰出金等）は5,078,170千円で構成比41.0％である。
- 歳入歳出差引額（形式収支）は別添資料⑥のとおり995,914千円であり、このうち翌年度への繰越財源185,387千円を差し引いた実質収支は810,527千円の黒字。さらに前年度の実質収支（909,355千円）を差し引いた単年度収支は△98,828千円と3期連続して赤字になり、実質単年度収支も△96,308千円と3期連続して赤字が続いている。

- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、別紙資料⑬のとおり89.1%で前年度より2.8ポイント上昇し、財政指標の要注意値(80%)を大きく超えているが、80%台に戻している。
比率のみで判断すれば財政の弾力性の低下や硬直化が懸念される水準ではあるが、当該比率が上昇してきた要因として、近年は投資的経費の財政需要が縮小し、社会保障給付が増大した結果であるとの見方があるほか、大型事業による地方債償還額の増加や会計年度職員制度の導入に伴う経常経費の増加要因も影響しているものと思われる。
要注意値を超えているからといって、一概に財政が硬直化しているとの判断を下すのは早計であり、類似団体の水準を注視しておく必要があると思料する。

また、実質収支比率は11.6%であり、適正な規模として望ましいとされている割合(3~5%)よりかなり高く、平成23年度以降は高い比率で推移している。5%を超えていると財政に余裕がある状態と評価されるが、過度な積み立ては将来的な財政運営に影響を与える可能性があるため、注意しておく必要がある。
こちらも類似団体の水準を注視しておく必要があると思料する。

実質公債費率は別紙資料⑬のとおり、10.0%で前年度より0.7ポイント上昇している。

今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図られたい。
- 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、ふるさと活性化基金210,200千円及び学校教育施設設備基金36,630千円取り崩したものの、ふるさと活性化基金を375,600千円、減債基金36,640千円、森林環境譲与税基金等を積み増した結果、残高は6,930,751千円となり、前年度より189,520千円増額としている。
- 普通会計の地方債残高については、別紙資料⑧のとおり現在高が12,983,149千円(一般会計分のみ)となり、前年度に比較して114,175千円減少している。
- 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で3,851千円、諸収入(住宅新築資金等)で1,938千円処理している。引き続き的確な執行管理に努められたい。

(4) 会計別審査意見総括（会計別執行状況）

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町 税

予算現額1,251,324千円に対し、収入済額は1,299,633千円であり、前年度と比較して69,360千円減（△5.07％）となっている。歳入に占める割合は9.69％である。

町税は3,851千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は39,233千円と前年度より3,991千円減少している。

また、滞納繰越額についてみると、調定額62,405千円に対し、収入済額は8,700千円で徴収率は13.94％（前年度14.76％）と若干増加しているが、現年分が滞納しないよう力点を置いている。

引き続き町民の納税意識を高めるとともに、現年分の収入未済額の減少に重点を置き、滞納額が増加しないよう一層努力されたい。

(表4) 款1 町 税 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	1,251,324,000	1,342,717,871	1,299,633,071	3,851,142	39,233,658	48,309,071	103.86
令和5年度	1,317,546,000	1,413,182,678	1,368,993,386	964,451	43,224,841	51,447,386	103.90
比 較	額	△ 66,222,000	△ 70,464,807	△ 69,360,315	2,886,691	△ 3,991,183	△ 3,138,315
増減(△)	率	△ 5.03	△ 4.99	△ 5.07			

(表4-1) 町税収入推移表 (単位：円、％) (単位：円、％)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年増減額	対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比		
1 町民税	613,535,160	44.88	610,287,512	44.58	553,423,742	42.58	△ 56,863,770	△ 9.32
1 個人	566,473,860	41.44	572,401,112	41.81	508,758,442	39.15	△ 63,642,670	△ 11.12
2 法人	47,061,300	3.44	37,886,400	2.77	44,665,300	3.44	6,778,900	17.89
2 固定資産税	582,039,947	42.58	587,485,296	42.91	577,726,172	44.45	△ 9,759,124	△ 1.66
1 固定資産税	571,538,647	41.81	577,639,496	42.19	568,319,972	43.73	△ 9,319,524	△ 1.61
2 国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	10,501,300	0.77	9,845,800	0.72	9,406,200	0.72	△ 439,600	△ 4.46
3 軽自動車税	77,459,610	5.67	78,468,690	5.73	79,140,020	6.09	671,330	0.86
4 町たばこ税	93,890,448	6.87	92,751,888	6.78	89,343,137	6.87	△ 3,408,751	△ 3.68
合 計	1,366,925,165		1,368,993,386		1,299,633,071		△ 69,360,315	△ 5.07

(表4-2) 町税不納欠損額の推移 (単位: 円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年増減額	対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1 町民税	22,327	2.25	191,004	19.80	383,972	9.97	192,968	101.03
1 個人	22,327	2.25	191,004	19.80	383,972	9.97	192,968	101.03
2 法人	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 固定資産税	969,266	97.75	745,847	77.33	3,359,070	87.22	2,613,223	350.37
3 軽自動車税	0	0.00	27,600	2.86	108,100	2.81	80,500	291.67
合 計	991,593		964,451		3,851,142		2,886,691	299.31

第2款 地方譲与税

予算現額126,624千円に対し、収入済額は122,033千円であり、前年度と比較して12,417千円増(+11.33%)となっている。
歳入に占める割合は9.39%である。

(表5) 款2 地方譲与税 (単位: 円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	126,624,000	122,033,000	122,033,000	0	0	△ 4,591,000	96.37
令和5年度	110,284,000	109,616,000	109,616,000	0	0	△ 668,000	99.39
比 較 額	16,340,000	12,417,000	12,417,000	0	0	△ 3,923,000	
増減(△) 率	14.82	11.33	11.33				

第3款 利子割交付金

予算現額1,290千円に対し、収入済額は932千円であり、前年度と比較して36千円増(+4.02%)となっている。

(表6) 款3 利子割交付金 (単位: 円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	1,290,000	932,000	932,000	0	0	△ 358,000	72.25
令和5年度	868,000	896,000	896,000	0	0	28,000	103.23
比 較 額	422,000	36,000	36,000	0	0	△ 386,000	
増減(△) 率	48.62	4.02	4.02				

第4款 配当割交付金

予算現額9,623千円に対し、収入済額は13,517千円であり、前年度と比較して4,805千円増（+55.15%）となっている。

（表7） 款4 配当割交付金

（単位：円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	9,623,000	13,517,000	13,517,000	0	0	3,894,000	140.47
令和5年度	9,787,000	8,712,000	8,712,000	0	0	△ 1,075,000	89.02
比較額	△ 164,000	4,805,000	4,805,000	0	0	4,969,000	
増減(△)率	△ 1.68	55.15	55.15				

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額11,240千円に対し、収入済額は17,688千円であり、前年度と比較して7,601千円増（+75.35%）となっている。

（表8） 款5 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	11,240,000	17,688,000	17,688,000	0	0	6,448,000	157.37
令和5年度	9,712,000	10,087,000	10,087,000	0	0	375,000	103.86
比較額	1,528,000	7,601,000	7,601,000	0	0	6,073,000	
増減(△)率	15.73	75.35	75.35				

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額134千円に対し、収入済額は211千円であり、前年度と比較して845千円減（△80.00%）となっている。

なお、郡家ゴルフ場が令和5年度末で閉鎖されたことにより、ゴルフ場利用税交付金は今後入ってこない。

（表9） 款6 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	134,000	211,225	211,225	0	0	77,225	157.63
令和5年度	2,025,000	1,056,300	1,056,300	0	0	△ 968,700	52.16
比較額	△ 1,891,000	△ 845,075	△ 845,075	0	0	1,045,925	
増減(△)率	△ 93.38	△ 80.00	△ 80.00				

第7款 地方消費税交付金

予算現額384,272千円に対し、収入済額は373,019千円であり、前年度と比較して21,068千円増（+5.99%）となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	384,272,000	373,019,000	373,019,000	0	0	△ 11,253,000	97.07
令和5年度	352,134,000	351,951,000	351,951,000	0	0	△ 183,000	99.95
比較額	32,138,000	21,068,000	21,068,000	0	0	△ 11,070,000	
増減(△)率	9.13	5.99	5.99				

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額9,540千円に対し、収入済額は9,537千円であり、前年度と比較して101千円増（+1.08%）となっている。

(表11) 款8 自動車税環境性能割交付金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	9,540,000	9,537,000	9,537,000	0	0	△ 3,000	99.97
令和5年度	8,639,000	9,435,078	9,435,078	0	0	796,078	109.21
比較額	901,000	101,922	101,922	0	0	△ 799,078	
増減(△)率	10.43	1.08	1.08				

第9款 法人事業税交付金

予算現額16,841千円に対し、収入済額は17,240千円であり、前年度と比較し907千円増（+5.55%）となっている。

(表12) 款9 法人事業税交付金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	16,841,000	17,240,000	17,240,000	0	0	399,000	102.37
令和5年度	16,586,000	16,333,000	16,333,000	0	0	△ 253,000	98.47
比較額	255,000	907,000	907,000	0	0	652,000	
増減(△)率	1.54	5.55	5.55				

第10款 地方特例交付金

予算現額75,302千円に対し、収入済額は75,302千円であり、前年度と比較して63,857千円増（+557.95%）となっている。

(表13) 款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	75,302,000	75,302,000	75,302,000	0	0	0	100.00
令和5年度	11,445,000	11,445,000	11,445,000	0	0	0	100.00
比較額	63,857,000	63,857,000	63,857,000	0	0	0	
増減(△)	率	557.95	557.95	557.95			

第11款 地方交付税

予算現額5,456,267千円に対し、収入済額は5,578,936千円であり、前年度と比較して82,473千円増（+1.50%）となっているが、歳入に占める割合は41.59%である。

(表14) 款11 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	5,456,267,000	5,578,936,000	5,578,936,000	0	0	122,669,000	102.25
令和5年度	5,355,753,000	5,496,463,000	5,496,463,000	0	0	140,710,000	102.63
比較額	100,514,000	82,473,000	82,473,000	0	0	△ 18,041,000	
増減(△)	率	1.88	1.50	1.50			

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額852千円に対し、収入済額は690千円であり、前年度と比較して61千円減（△8.12%）となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	852,000	690,000	690,000	0	0	△ 162,000	80.99
令和5年度	935,000	751,000	751,000	0	0	△ 184,000	80.32
比較額	△ 83,000	△ 61,000	△ 61,000	0	0	22,000	
増減(△)	率	△ 8.88	△ 8.12	△ 8.12			

第13款 分担金及び負担金

予算現額23,519千円に対し、収入済額は21,211千円であり、前年度と比較して980千円減（△4.42%）となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	23,519,000	21,225,908	21,211,004	0	0	△ 2,307,996	90.19
令和5年度	25,871,000	22,191,941	22,191,941	0	0	△ 3,679,059	85.78
比較額	△ 2,352,000	△ 966,033	△ 980,937	0	0	1,371,063	
増減(△)率	△ 9.09	△ 4.35	△ 4.42				

第14款 使用料及び手数料

予算現額64,120千円に対し、収入済額は63,331千円であり、前年度と比較して2,211千円減（△3.37%）となっている。

なお、町営住宅使用料に30,673千円（うち滞納繰越分29,633千円）の収入未済がある。現年分の徴収率は95.91%（前年比+3.88%）と上昇している。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	64,120,000	94,095,285	63,331,560	0	30,763,725	△ 788,440	98.77
令和5年度	64,317,000	96,999,586	65,543,065	0	31,456,521	1,226,065	101.91
比較額	△ 197,000	△ 2,904,301	△ 2,211,505	0	△ 692,796	△ 2,014,505	
増減(△)率	△ 0.31	△ 2.99	△ 3.37				

第15款 国庫支出金

予算現額1,673,956千円に対し、収入済額は1,500,816千円であり、前年度と比較して4,292千円増（+0.29%）となっている。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	1,673,956,000	1,500,816,117	1,500,816,117	0	0	△ 173,139,883	89.66
令和5年度	1,876,987,000	1,496,523,393	1,496,523,393	0	0	△ 380,463,607	79.73
比較額	△ 203,031,000	4,292,724	4,292,724	0	0	207,323,724	
増減(△)率	△ 10.82	0.29	0.29				

第16款 県支出金

予算現額1,891,525千円に対し、収入済額は1,191,634千円であり、前年度と比較して159,324千円増（+15.43%）となっている。

(表19) 款16 県支出金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	1,891,525,000	1,191,634,961	1,191,634,961	0	0	△ 699,890,039	63.00
令和5年度	1,841,889,000	1,032,310,074	1,032,310,074	0	0	△ 809,578,926	56.05
比較額	49,636,000	159,324,887	159,324,887	0	0	109,688,887	
増減(△)率	2.69	15.43	15.43				

第17款 財産収入

予算現額46,451千円に対し、収入済額は45,256千円であり、前年度と比較して3,122千円減（△6.45%）となっている。そのうち町有建物貸付収入が36,429千円と財産収入の約80%を占めている。

(表20) 款17 財産収入 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	46,451,000	45,286,957	45,256,957	0	30,000	△ 1,194,043	97.43
令和5年度	47,610,000	48,379,355	48,379,355	0	0	769,355	101.62
比較額	△ 1,159,000	△ 3,092,398	△ 3,122,398	0	30,000	△ 1,963,398	
増減(△)率	△ 2.43	△ 6.39	△ 6.45				

第18款 寄附金

予算現額359,290千円に対し、収入済額は397,787千円であり、前年度と比較して89,443千円増（+29.01%）と増加している。そのうちふるさと納税が394,687千円となっている。

(表21) 款18 寄附金 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	359,290,000	397,787,759	397,787,759	0	0	38,497,759	110.71
令和5年度	289,972,000	308,344,009	308,344,009	0	0	18,372,009	106.34
比較額	69,318,000	89,443,750	89,443,750	0	0	20,125,750	
増減(△)率	23.91	29.01	29.01				

第19款 繰入金

予算現額275,759千円に対し、収入済額は275,758千円であり、前年度と比較して64,969千円減（△19.07％）となっている。その主なものは、ふるさと活性化繰入金210,200千円と学校教育施設整備繰入金36,630千円である。

(表22) 款19 繰入金 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	275,759,000	275,758,000	275,758,000	0	0	△ 1,000	100.00
令和5年度	340,728,000	340,727,000	340,727,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較額	△ 64,969,000	△ 64,969,000	△ 64,969,000	0	0	0	
増減(△)率	△ 19.07	△ 19.07	△ 19.07				

第20款 繰越金

前年度繰越金1,071,635千円を収入。

(表23) 款20 繰越金 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	1,071,635,000	1,071,635,175	1,071,635,175	0	0	175	100.00
令和5年度	1,002,723,000	1,002,723,352	1,002,723,352	0	0	352	100.00
比較額	68,912,000	68,911,823	68,911,823	0	0	△ 177	
増減(△)率	6.87	6.87	6.87				

第21款 諸収入

予算現額166,734千円に対し、収入済額は166,827千円であり、前年度と比較して41,380千円減（△19.87％）となっている。

(表24) 款21 諸収入 (単位：円、％)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	166,734,000	268,218,540	166,827,404	1,938,796	99,452,340	93,404	100.06
令和5年度	213,803,000	312,724,622	208,207,876	0	104,516,746	△ 5,595,124	97.38
比較額	△ 47,069,000	△ 44,506,082	△ 41,380,472	1,938,796	△ 5,064,406	5,688,528	
増減(△)率	△ 22.02	△ 14.23	△ 19.87				

第22款 町 債

予算現額2,333,951千円に対し、収入済額は1,171,051千円であり、前年度と比較して240,762千円減（△17.05%）となっている。

なお、地方債の令和6年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり12,983,149千円である。

(表25) 款22 町 債 (単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和6年度	2,333,951,000	1,171,051,000	1,171,051,000	0	0	△ 1,162,900,000	50.17
令和5年度	1,978,313,000	1,411,813,000	1,411,813,000	0	0	△ 566,500,000	71.36
比 較	額	△ 240,762,000	△ 240,762,000	0	0	△ 596,400,000	
増減(△)	率	△ 17.05	△ 17.05				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額106,977千円に対して支出済額は104,210千円であり、前年度と比較して7,742千円増（＋8.0％）となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	106,977,000	104,210,422	0	2,766,578	97.41
令和5年度	99,086,000	96,467,983	0	2,618,017	97.36
比較額	7,891,000	7,742,439	0	148,561	
増減(△)率	7.96	8.03			

第2款 総務費

予算現額22,698,340千円に対して支出済額は2,041,153千円であり、前年度と比較して82,515千円増（＋4.21％）となっている。

主なものは、ふるさと活性化基金費375,600千円、若桜鉄道対策費177,432千円、ふるさと納税促進事業164,645千円、財産管理費126,647千円である。

財産管理費534,912千円、庁舎管理費10,989千円、公共施設跡地管理費5,390千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,698,340,000	2,041,153,072	551,291,000	105,895,928	75.64
令和5年度	2,073,041,000	1,958,637,585	34,988,000	79,415,415	94.48
比較額	625,299,000	82,515,487	516,303,000	26,480,513	
増減(△)率	30.16	4.21			

第3款 民生費

予算現額3,925,808千円に対して支出済額は3,739,430千円であり、前年度と比較して61,506千円増（+1.67%）となっている。

主なものは、自立支援制度事業費561,907千円、介護保険特別会計繰出金348,688千円、保育所運営費313,615千円、後期高齢者医療総務費232,905千円、児童手当給付事業（子ども手当給付事業）227,914千円である。

電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業52,359千円が明許繰越されている。

（表28） 款3 民 生 費 （単位：円、%）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,925,808,000	3,739,430,307	52,359,000	134,018,693	95.25
令和5年度	3,784,314,000	3,677,923,719	13,220,000	93,170,281	97.19
比 較	額	141,494,000	61,506,588	39,139,000	40,848,412
増減(△)	率	3.74	1.67		

第4款 衛生費

予算現額958,505千円に対して支出済額は707,520千円であり、前年度と比較して58,397千円増（+9.00%）となっている。

主なものは、ごみ処理費223,953千円である。

保健センター運営費190,565千円、保健衛生総務費30,000千円が明許繰越されている。

（表29） 款4 衛 生 費 （単位：円、%）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	958,505,000	707,520,478	220,565,000	30,419,522	73.82
令和5年度	687,035,000	649,124,107	1,480,000	36,430,893	94.48
比 較	額	271,470,000	58,396,371	△ 6,011,371	
増減(△)	率	39.51	9.00		

第5款 農林水産業費

予算現額1,377,540円に対して支出済額は1,210,269千円であり、前年度と比較して2,612千円減（△0.22%）となっている。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金415,000千円、農業農村整備事業92,781千円、多面的機能支払交付金事業78,175千円、野生鳥獣被害防止事業費52,096千円、中山間直接支払交付金事業50,720千円である。

地域おこし協力隊員を2名増員して8名体制とし、地元根ざした活動のほか、町の情報発信や観光振興活動など地域の活性化に努めている。

農業農村整備事業71,608千円、地籍調査費39,674千円、県営嶽山線開設事業1,632千円が明許繰越されている。

農地農業用施設災害復旧費296,401千円、公共土木施設災害復旧費89,289千円、林道施設災害復旧費51,628千円、公共施設災害復旧費7,880千円が事故繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,377,540,000	1,210,269,943	127,584,000	39,686,057	87.86
令和5年度	1,321,359,000	1,212,882,378	81,096,000	27,380,622	91.79
比較額	56,181,000	△ 2,612,435	46,488,000	12,305,435	
増減(△)率	4.25	△ 0.22			

第6款 商工費

予算現額203,695千円に対して支出済額は187,312千円であり、前年度と比較して84,275千円増（+81.79%）となっている。

主なものは商工振興総務費119,763千円、観光総務費34,206千円、観光協会補助金20,087千円である。

(表31) 款6 商工費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	203,695,000	187,312,854	0	16,382,146	91.96
令和5年度	116,029,000	103,037,272	0	12,991,728	88.80
比較額	87,666,000	84,275,582	0	3,390,418	
増減(△)率	75.56	81.79			

第7款 土木費

予算現額853,959千円に対して支出済額は762,898千円であり、前年度と比較して39,686千円減（△4.94％）となっている。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金234,500千円、除雪対策費104,538千円、橋梁メンテナンス事業90,149千円、公営住宅建設事業58,614千円である。

都市下水路維持費36,500千円、道路ストック長寿命化事業9,800千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業7,283千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土 木 費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	853,959,000	762,898,459	53,583,000	37,477,541	89.34
令和5年度	1,061,012,000	802,585,169	213,634,000	44,792,831	75.64
比較額	△ 207,053,000	△ 39,686,710	△ 160,051,000	△ 7,315,290	
増減(△)率	△ 19.51	△ 4.94			

第8款 消防費

予算現額398,158千円に対して支出済額は384,821千円であり、前年度と比較して59,234千円増（＋18.19％）となっている。

非常備消防費は、111,877千円で消防団運営費21,411千円が支出されている。

常備消防費は、鳥取県東部広域行政管理組合負担金268,205千円が支出されている。

(表33) 款8 消 防 費 (単位：円、％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	398,158,000	384,821,246	0	13,336,754	96.65
令和5年度	340,004,000	325,586,751	0	14,417,249	95.76
比較額	58,154,000	59,234,495	0	△ 1,080,495	
増減(△)率	17.10	18.19			

第9款 教育費

予算現額1,722,855千円に対して支出済額は1,440,252千円であり、前年度と比較して289,596千円減（△16.74%）となっている。

主なものは、小学校改修事業費256,275千円、小学校改修事業（通次繰越分）147,607千円、小学校管理運営費115,826千円、給食センター管理運営費112,799千円である。

小学校管理運営費140,762千円、給食センター管理運営費56,584千円、社会教育施設費16,522千円、中学校管理運営費7,051千円が明許繰越されている。

(表34) 款9 教育費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,722,855,000	1,440,252,509	220,919,000	61,683,491	83.60
令和5年度	1,953,128,000	1,729,848,862	165,265,000	58,014,138	88.57
比較額	△230,273,000	△289,596,353	55,654,000	3,669,353	
増減(△)率	△11.79	△16.74			

第10款 災害復旧費

予算現額1,381,828千円に対して支出済額は503,198千円であり、前年度と比較して97,128千円増（+23.92%）となっている。施設別にみると、農地農業用施設256,906千円、林道施設35,419千円、公共土木施設205,718千円などであり、何れも前年度から明許繰越されたものである。

農地農業用施設災害復旧事業費96,000千円が明許繰越されている。

農地農業用施設災害復旧費296,401千円、公共土木災害復旧費89,289千円、林道施設災害復旧費51,628千円、公共施設災害復旧費が事故繰越されている。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,381,828,000	503,198,207	541,198,000	337,431,793	36.42
令和5年度	1,691,860,000	406,069,521	1,285,769,000	21,479	24.00
比較額	△310,032,000	97,128,686	△744,571,000	337,410,314	
増減(△)率	△18.32	23.92			

第11款 公債費

予算現額1,341,943千円に対して支出済額は1,338,742千円である。

うち起債元金償還額は1,285,727千円である。

(表36) 款11 公 債 費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,341,943,000	1,338,742,832	0	3,200,168	99.76
令和5年度	1,292,002,000	1,288,703,307	0	3,298,693	99.74
比較額	49,941,000	50,039,525	0	△ 98,525	
増減(△)率	3.87	3.88			

第12款 予備費

予算現額280,641千円に対して支出済額は0千円である。

(表37) 款12 予 備 費

(単位：円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	280,641,000	0	0	280,641,000	0.00
令和5年度	459,057,000	0	0	459,057,000	0.00
比較額	△ 178,416,000	0	0	△ 178,416,000	
増減(△)率	△ 38.87	0			

国民健康保険特別会計

- ◎ 歳入歳出決算額では、歳入総額1,857,738千円、歳出総額1,787,823千円であり、歳入歳出差引額69,915千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金1,371,495千円、国民健康保険税250,743千円である。税収入は歳入総額の13.5%を占めている。

国保税の収入未済額は、47,750千円となり前年度比4,960千円増加している。現年分の徴収率は97.99%と前年比1.68ポイント上昇したほか、滞納繰越分を含めた徴収率は81.04%で0.43ポイント上昇していることから、引き続き徴収率アップに努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費1,345,695千円、国民健康保険事業費納付金354,249千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計 (単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	1,903,920,000	1,857,738,576	1,787,823,459	0	69,915,117	93.90
令和5年度	1,911,318,000	1,861,615,392	1,792,660,868	0	68,954,524	93.79
比較額	△ 7,398,000	△ 3,876,816	△ 4,837,409	0	960,593	
増減(△)率	△ 0.39	△ 0.21	△ 0.27			

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額2,474,816千円、歳出総額2,278,296千円であり、歳入歳出差引額196,519千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは支払基金交付金594,248千円、国庫支出金571,053千円、介護保険料423,903千円であり、介護保険料は歳入総額の17.1%を占めている。

収入未済額は介護保険料3,859千円（うち滞納繰越分3,428千円）がある。

なお、379千円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは保険給付費2,088,543千円で、歳出総額の91.7%を占めている。なお、現在は団塊の世代のほとんどが後期高齢者に達しているような状況なので、認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから今後も給付費増が予想される。

(表39) 介護保険特別会計 (単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	2,465,273,000	2,474,816,411	2,278,296,641	0	196,519,770	92.42
令和5年度	2,739,294,000	2,734,594,047	2,536,925,738	0	197,668,309	92.61
比較額	△ 274,021,000	△ 259,777,636	△ 258,629,097	0	△ 1,148,539	
増減(△)率	△ 10.00	△ 9.50	△ 10.19			

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額3,203千円、歳出総額2,931千円であり、歳入歳出差引額272千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金2,922千円である。

(歳出)

主なものは公債費2,921千円である。

(表40) 宅地造成特別会計

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	3,202,000	3,203,388	2,931,236	0	272,152	91.54
令和5年度	3,209,000	3,210,057	2,931,236	0	278,821	91.34
比較額	△7,000	△6,669	0	0	△6,669	
増減(△)率	△0.22	△0.21	0.00			

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額2,142千円、歳出総額466千円であり、歳入歳出差引額1,676千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料1,485千円である。

(歳出)

総務管理費466千円のみである。

(表41) 墓地事業特別会計

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	1,552,000	2,142,656	466,223	0	1,676,433	30.04
令和5年度	1,023,000	1,023,522	368,253	0	655,269	36.00
比較額	529,000	1,119,134	97,970	0	1,021,164	
増減(△)率	51.71	109.34	26.60			

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額280,499千円、歳出総額279,128千円であり、歳入歳出差引額1,371千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料205,314千円、繰入金73,362千円であり、保険料は歳入総額の73.2%を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金273,979千円であり、歳出総額の98.2%を占めている。

(表46) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	281,917,000	280,499,715	279,128,008	0	1,371,707	99.01
令和5年度	238,858,000	236,333,394	234,873,172	0	1,460,222	98.33
比較額	43,059,000	44,166,321	44,254,836	0	△ 88,515	
増減(△)率	18.03	18.69	18.84			

◎ 上私都財産区特別会計

(表47)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	5,400,000	5,675,537	99,649	0	5,575,888	1.85
令和5年度	5,400,000	5,627,965	98,370	0	5,529,595	1.82
比較額	0	47,572	1,279	0	46,293	
増減(△)率	0.00	0.85	1.30			

◎ 市場・覚王寺財産区特別会計

(表48)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	300,000	602,603	61,658	0	540,945	20.55
令和5年度	180,000	446,045	92,000	0	354,045	51.11
比較額	120,000	156,558	△ 30,342	0	186,900	
増減(△)率	66.67	35.10	△ 32.98			

◎ 上津黒・下津黒財産区特別会計
(表49)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	7,000,000	7,356,145	0	0	7,356,145	0.00
令和5年度	3,600,000	7,371,573	20,000	0	7,351,573	0.56
比較額	3,400,000	△ 15,428	△ 20,000	0	4,572	
増減(△)率	94.44	△ 0.21	△ 100.00			

◎ 篠波財産区特別会計
(表50)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	15,000,000	16,044,405	30,000	0	16,014,405	0.20
令和5年度	16,800,000	16,862,993	1,864,200	0	14,998,793	11.10
比較額	△ 1,800,000	△ 818,588	△ 1,834,200	0	1,015,612	
増減(△)率	△ 10.71	△ 4.85	△ 98.39			

◎ 大江財産区特別会計
(表51)

(単位：円、%)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和6年度	6,313,000	6,313,513	1,250,000	0	5,063,513	19.80
令和5年度	6,900,000	7,362,219	1,158,000	0	6,204,219	16.78
比較額	△ 587,000	△ 1,048,706	92,000	0	△ 1,140,706	
増減(△)率	△ 8.51	△ 14.24	7.94			

第3 資金運用状況

令和6年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金の運用は、別紙⑩のとおりであり、決済資金や余裕資金については地元金融機関に預入し、基金については複数の地元金融機関へ預入するほか、複数の大手証券会社で債券運用を行うなど金融リスクの回避に努めている。

毎月末に実施している例月出納検査において、余裕資金及び基金の運用状況を確認しており、適正に行われているものと認められる。

令和6年度の基金の運用先及び運用金額については、金融リスク及び信用リスクの両面を配慮して運用されており、今後においても入札金利の有利さのみに左右されることなく、あらゆるリスクを念頭に置いた資金運用に努められたい。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

公 有 財 産				(単位：円、㎡)
		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	2, 002, 295. 29㎡	△ 33, 727. 00㎡	1, 968, 568. 29㎡
	建物	175, 715. 77㎡	△ 1, 680. 24㎡	174, 035. 53㎡
山 林	面積	913, 964㎡	△ 87, 821㎡	826, 143㎡
	立木（内数）	10, 265㎡	0㎡	10, 265㎡
物 権	泉源	1箇所	0箇所	1箇所
出資等権利	出資金・失損金	265, 206, 645円	0円	265, 206, 645円
		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
物 品		673点	2点	675点
		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
債 権		120, 980, 341円	△ 7, 485, 743円	113, 494, 598円
		前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		7, 334, 886, 444円	161, 888, 000円	7, 496, 774, 444円

第5 事業の執行状況について

令和5年8月に襲来した台風7号により被災した農地農業用施設災害における復旧工事において、隣接する県管理の河川護岸復旧工事が遅延気味となったことから、護岸背後の農業用施設及び農地の復旧工事に着手できない箇所があり、一部事故繰越の手続きを行い災害復旧最終年度の7年度中には施工のうえ完了する予定としている。

その他の担当課の主要な事業については、ほぼ計画どおり執行されている。

令和 6 年度八頭町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度八頭町公営企業会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

記

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度八頭町簡易水道事業会計決算
- (2) 令和 6 年度八頭町下水道等事業会計決算

2 審査の期間

令和 7 年 6 月 17 日 1 日間

3 審査の場所

八頭町役場船岡庁舎 2 階監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・田中一實 監査委員事務局 上下水道課長ほか

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された公営企業会計歳入歳出決算書（財務諸表及び決算附属書類）について、次の点に留意して審査した。

- （１）収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に則って計画的かつ適正に処理されているか。
- （２）決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合しているか。
- （３）事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

第２ 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して適正に作成され、関係帳票及び証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、また、公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 決算審査の概要及び意見

公営企業会計については、令和５年度までは簡易水道特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計として決算審査の対象となっていたが、令和６年度に公営企業会計に移行したことにより、決算関係書類が一変して複式簿記に移行され、移行後初めて公営企業会計用の決算書類を作成することとなった。

それに伴い決算の表記内容や見方も大きく様変わりした結果、数字的な推移についても従来前との比較検討が難しい部分もあり、６年度決算においては前年同期との計数の比較が難しい項目もある。

決算計数等の確認は決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、事業報告書、その他としてキャッシュ・フロー計算書、

収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の財務諸表附属明細書の内容を確認して監査を実施した。

(1) 業務実績

ア 業務状況

① 簡易水道事業

当年度末における給水人口は 15,189 人、簡易水道利用者率は 98.7%、有収率は 74.2%である。

簡易水道の適正有収率は一般的に 85%から 95%程度が適正な水準とされているが、水道管の老朽化による漏水が有収率が低くなった要因の一つである。

消防訓練等における消火栓使用も有収率に影響があるものの、冬場の寒波時の対応として、凍結による漏水が水道料金の値上げに繋がるおそれがあることを利用者に対し周知徹底しておく必要がある。

【業務実績表】

項 目	単位	令和 6 年度
町 内 人 口 (A)	人	15,393
簡 水 給 水 人 口 (B)	人	15,189
簡 水 利 用 者 率 (B / A)	%	98.7
年 間 総 有 水 量 (C)	m ³	1,432,870
年 間 総 配 水 量 (D)	m ³	1,931,019
有 収 率 (C / D)	%	74.2

② 下水道等事業

当年度末における公共下水道等（公共下水道及び農業集落排水）の処理区域人口は 15,383 人、うち利用人口は 14,483 人で水洗化率は 94.1%である。

【業務実績表（全体）】

項 目	単位	令和 6 年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	15,383
水 洗 化 人 口 (B)	人	14,483
水 洗 化 率 (B / A)	%	94.1
年 間 有 収 水 量 (C)	m ³	1,356,938

【公共下水道】

当年度末における公共下水処理区域人口は 6,826 人、うち利用人口は 6,452 人で水洗化率は 94.5%である。

項 目	単位	令和 6 年度
処 理 域 内 人 口 (A)	人	6,826
水 洗 化 人 口 (B)	人	6,452
水 洗 化 率 (B / A)	%	94.5
年 間 有 収 水 量 (C)	m ³	63,027

【農業集落排水】

当年度末における農業集落排水処理区域人口は 8,557 人、うち利用人口は 8,031 人で水洗化率は 93.9%である。

項 目	単位	令和 6 年度
処 理 区 域 内 人 口 (A)	人	8,557
水 洗 化 人 口 (B)	人	8,031
水 洗 化 率 (B / A)	%	93.9
年 間 有 収 水 量 (C)	m ³	726,911

イ 予算執行状況（収益的収入及び支出）

- ① ア 簡易水道事業については、簡易水道事業として 366,496 千円の予算現額に対し、358,934 千円支出している。支出の内訳は、営業費用として 324,570 千円支出している。主なものは減価償却費 201,972 千円、水源地から配水池に係る維持管理費 35,235 千円、配水池から給水に係る維持管理費 40,072 千円などである。

営業外費用として 22,360 千円支出している。主なものは消費税及び地方消費税 12,386 千円である。企業債返還利息は 9,974 千円である。特別損失として 11,951 千円を計上しているが、公営企業会計への移行に伴うものであり、6 年度決算時のみに発生した損失である。

- ② イ 公共下水道と農業集落排水を合算した下水道等事業会計については、公共下水道事業費として 403,031 千円の予算現額に対し、382,516 千円支出しているうち、営業費用として 361,423 千円支出している。主なものは減価償却費 232,183 千円、郡家浄化センターほか 2 処理場の維持管理費 95,419 千円である。

営業外費用として 19,172 千円支出している。主なものは企業債返還利息 18,932 千円である。

もう一つの農業集落排水に係る事業費として、551,155 千円の予算現額に対し 528,937 千円支出している。営業費用として主なものは減価償却費 250,439 千円、処理場の管理運営を委託している農集処理場費 164,626 千円などである。

【予算執行状況】

（単位：千円、％）

事業区分	科目	予算額	決算額	収納率／執行率
簡易水道事業	収益的収入	356,058	363,836	102.18
	収益的支出	366,496	358,934	97.94
下水道等事業	収益的収入	904,106	918,883	101.63
	収益的支出	954,186	911,453	95.02

③ 収益的収支決算

簡易水道収支決算状況は、収入額 363,836 千円に対し、支出額は 358,934 千円であり当該純利益は 4,902 千円の黒字である。

公共下水道及び農業集落排水を合算した収支決算状況は、収入額 918,883 千円に対し、支出額 911,453 千円で、当該純利益は 7,430 千円の黒字である。

【収益的収支の決算状況】

(単位：千円、%)

公共 下水道事業	科 目	令和 6 年度	農業 集落排水事業	科 目	令和 6 年度
	公共下水道事業収益	395,689		農業集落排水事業収益	523,194
	営 業 収 益	125,643		営 業 収 益	140,587
	営 業 外 収 益	269,510		営 業 外 収 益	382,606
	特 別 利 益	535		特 別 利 益	0
	公共下水道事業費用	382,515		農業集落排水事業費用	528,937
	営 業 費 用	361,423		営 業 費 用	491,077
	営 業 外 費 用	19,171		営 業 外 費 用	31,016
	特 別 損 失	1,921		特 別 損 失	6,843
	収 支 差 引 額	13,173		収 支 差 引 額	▲5,743

【収益的収支の決算状況（合算）】(単位：千円、%)

下 水道等事業	科 目	令和 6 年度
	事業収益	918,883
	営 業 収 益	266,231
	営 業 外 収 益	652,116
	特 別 利 益	535
	事業費用	911,453
	営 業 費 用	852,501
	営 業 外 費 用	50,187
	特 別 損 失	8,764
	収 支 差 引 額	7,430

ウ 予算の執行状況（資本的収入及び支出）

① 簡易水道事業

資本的収支決算の状況は、資本的収入 46,892 千円に対し、資本的支出は 130,669 千円で収支差引額として 83,777 千円の赤字を計上したが、引継現金 38,236 千円及び当年度損益勘定留保資金 45,541 千円をもって補填している。

【資本的収支】

（単位：千円）

簡 易 水 道 事 業	科 目	令和 6 年度
	資 本 的 収 入	46,892
	企 業 債	12,100
	他 会 計 負 担 金	34,691
	工 事 負 担 金	0
	固 定 資 産 売 却 代 金	101
	基 金 収 入	0
	資 本 的 支 出	130,669
	建 設 改 良 費	12,177
	企 業 債 償 還 金	118,462
	基 金 積 立	30
	予 備 費	0
	収 支 差 引 額	▲83,777

② 下水道等事業

資本的収支決算の状況は、公共下水道事業の資本的収入 552,084 千円に対し、資本的支出は 554,420 千円で収支差額として 2,336 千円の赤字である。また、農業集落排水事業の資本的収入 293,432 千円に対し、資本的支出は 294,517 千円で収支差額として 1,085 千円の赤字が発生した。いずれの収支不足分 3,421 千円については引継現金 3,421 千円をもって補填している。

【資本的収支】

(単位：千円)

公共 下水道事業	科 目	令和 6 年度	農業 集落排水事業	科 目	令和 6 年度
	資 本 的 収 入	552,084		資 本 的 収 入	293,432
	企 業 債	155,400		企 業 債	8,900
	他 会 計 補 助 金	15,697		他 会 計 補 助 金	874
	他 会 計 負 担 金	190,830		他 会 計 負 担 金	282,300
	補 助 金	181,361			
	負 担 金 等	8,796		負 担 金 等	1,358
	資 本 的 支 出	554,420		資 本 的 支 出	294,517
	建 設 改 良 費	346,481		建 設 改 良 費	10,567
	固 定 資 産 購 入 費	0			
	企 業 債 償 還 金	207,939		企 業 債 償 還 金	283,950
	予 備 費	0		予 備 費	
	収 支 差 引 額	▲2,336		収 支 差 引 額	▲1,085

エ 企業債の状況

企業債の状況は下表のとおりであり、簡易水道事業債をはじめ6年度償還高は610,351千円であり、未償還高として3,806,892千円残債がある。

【企業債の状況】

(単位：千円)

種 別	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還高
簡 易 水 道 事 業	2,429,000	118,462	1,674,852	754,148
公 共 下 水 道 事 業	4,767,380	207,939	3,161,291	1,606,088
農 業 集 落 事 業	6,010,500	283,950	4,563,844	1,446,656
合 計	13,206,880	610,351	9,399,987	3,806,892

(2) 経営成績

ア 簡易水道事業

① 概況

6年度の経営成績は損益計算書のとおり、総収益が344,182千円で、対する総費用は338,900千円となり、差引5,282千円が当年度純利益である。

② 収益及び費用

6年度の総収益344,182千円のうち、経営の根幹をなす営業収益は197,025千円で、そのうち主なものは給水収益191,787千円で営業収益の97.3%を占めている。

営業外収益は147,156千円で、そのうち主なものは長期前受金戻入141,269千円で総収益の96.0%を占めている。

一方、当年度の総費用 338,900 千円のうち営業費用は 316,647 千円で、そのうち主なものは減価償却費 201,972 千円、原水及び浄水費、配水及び給水費 68,551 千円、総係費 43,354 千円で総費用の 93.43%を占めている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息）9,974 千円で、総費用の 2.94%を占めている。

③ 収納状況

6 年度の現年分の収入済額は 208,143 千円であり、調定額 210,933 千円に対し 98.68%の収納率となっており、収入未済額は 2,790 千円と徴収専門員の対応効果もあり 99%前後で推移している。

滞納分については、5 年度の収入未済額が 16,799 千円と令和 6 年度の 2,790 千円に比べ突出して多額となった要因は、令和 6 年 4 月より公営企業会計に移行されたことに伴い、従前より出納整理期間内に収納されていたものを令和 6 年 3 月末日で打ち切り決算となったことによる。

6 年度においては前年度に大幅に増加した滞納分のうち、17,159 千円が収納されている。前年度は一時的な特殊要因で大幅に増加したが、6 年度末の滞納分は正常な状況まで回復している。

④ 不納欠損

6 年度の不納欠損額は 1,264 千円であり、納付期限後相当の期間を経過していても完納されないもので、消滅時効経過後、相手が時効を援用しないもの 5 名分、債務者が死亡し相続財産がない場合で、かつ相続人がいないもの 2 名分の債務について不納欠損処理を行なっている。

【簡易水道使用料の収納状況】

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和 5 年度	209,681	192,881		16,799	91.99
	令和 6 年度	210,933	208,143		2,790	98.68
滞 納 分	令和 5 年度	26,017	1,616	1,303	23,097	6.21
	令和 6 年度	39,897	17,159	1,264	21,473	43.01

イ 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

① 概況

6年度の経営成績は損益計算書のとおり、総収益が894,755千円で、対する総費用は885,818千円となり、差引8,937千円が当該年度純利益である。

② 収益及び費用

6年度の総収益894,755千円のうち、経営の根幹をなす営業収益は242,102千円で、そのうち主なものは下水道使用料239,924千円で総収入の26.8%と低い。

営業外収益は、652,116千円で、そのうち主なものは長期前受金戻入487,724千円のほか、他会計補助金112,719千円などであり、営業外収益に依存をせざるを得ない経営状況である。

一方、当年度の総費用885,818千円のうち営業費用は823,091千円で、そのうち主なものは、減価償却費482,622千円、処理場費251,370千円、総係費46,421千円、管渠費34,025千円で総費用の92.9%を占めている。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費44,227千円で総費用の4.99%となっている。

総収益から総費用を差し引いた当期純利益は8,937千円となっている。

③ 収納状況

6年度の現年分の収入済額は260,321千円（公共121,933千円、農集138,388千円）であり、調定額263,887千円（公共123,547千円、農集140,340千円）に対し98.6%の収納率となっている。収納未済額は3,566千円（公共1,614千円、農集1,952千円）と徴収専門員の対応効果もあり、公営会計移行に係る特殊要因時の91%を除き99%前後で推移している。

一方、滞納分については、5年3月末の打切り決算の影響もあって、従前までは出納整理期間に納付されていたものが5年度末に収入未済額として計上されていたものが6年度の滞納分として22,840千円（公共10,591千円、農集12,249千円）収納済みとなっている。

④ 不納欠損

6年度の不納欠損額は1,779千円（公共1,181千円、農集598千円）であり、執行停止後3年継続し債務の消滅した28名、納付期限後相当の期間を経過していても完納されないもので、消滅時効経過後、相手が時効を援用しない2名分について不納欠損処理を行っている。

【公共下水道使用料の収納状況、不納欠損額】

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和5年度	122,802	112,582		10,219	91.68
	令和6年度	123,547	121,932		1,614	98.69
過年度分	令和5年度	10,100	743	457	8,899	7.37
	令和6年度	19,118	10,590	1,181	7,346	55.39

【農業集落排水使用料の収納状況、不納欠損額】

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	令和5年度	141,716	129,258		12,458	91.21
	令和6年度	140,340	138,388		1,952	98.61
過年度分	令和5年度	20,683	802	565	19,315	3.88
	令和6年度	31,774	12,249	598	18,926	38.55

(3) 財政状況

ア 資産（貸借対照表参照）

① 簡易水道事業

令和6年度末の固定資産合計額は3,027,381千円で、そのうち有形固定資産が2,971,291千円、また現金等の流動資産が86,804千円となっている。

有形固定資産のうち減価償却後の構築物は2,709,229千円、減価償却後の機械及び装置は182,129千円が主なもので、投資として基金56,090千円がある。

流動資産は現金預金が55,076千円、未収金が27,573千円となっている。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

令和6年度末の固定資産合計額は、有形固定資産のみで12,963,252千円。現金等の流動資産が189,776千円となっている。

有形固定資産のうち減価償却後の構築物は11,054,382千円、減価償却後の機械及び装置は888,495千円が主なものである。

流動資産は現金預金が148,949千円、未収金が41,633千円となっている。

イ 負債・資本（貸借対照表参照）

① 簡易水道事業

負債の合計額は2,552,873千円で、その内訳は固定負債（企業債）が642,817千円、流動負債（企業債、未払金、引当金）が137,644千円、繰延収益（長期前受金、長期前受金収益化累計額）が1,772,411千円となっている。

資本の合計額は561,312千円で、その内訳は資本金（自己資本のみ）が517,372千円、剰余金合計が（資本剰余金、利益剰余金）43,939千円となっている。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

負債の合計額は11,375,075千円で、その内訳は固定負債（企業債）が2,564,532千円、流動負債（企業債、未払金、引当金）が552,305千円、繰延収益が長期前受金等で8,258,237千円となっている。

資本の合計額は1,777,953千円で、その内訳は資本金（自己資本のみ）が1,451,018千円、剰余金合計が326,935千円となっており、その内訳は資本剰余金317,998千円、利益剰余金8,936千円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書（資金収支）

① 簡易水道事業

当年度のキャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書のとおりであり、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により業務活動によるキャッシュ・フローは101,067千円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得に対する資金投資による支出であり、これに対する一般会計からの繰入金などの収入があったことから、22,134千円の資金増加となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は建設改良目的企業債収入が12,100千円あったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が18,462千円と多かったため、106,362千円の資金減少となっている。

令和6年度の期末資金残高は、期首の資金残高38,236千円より16,840千円増加し、55,076千円となった。

② 下水道等事業（公共下水、農業集落排水合算）

当年度のキャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書のとおりであり、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は29,836千円の資金増加となっている。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、340,161千円の資金増加となっている。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は建設改良目的企業債収入が164,300千円あったものの、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が491,889千円あったため、327,589千円の資金減少となっている。

令和6年度の期末資金残高は、期首の資金残高106,541千円より42,408千円増加し、148,949千円となった。

（４） 審査意見

① 決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備されており、会計処理は適正に処理されていることを認めた。

② 簡易水道事業の経営状況を収益的収支でみると、事業収益は363,836千円、事業費用は358,934千円と費用に比べ収益が上回っている。

また、下水道等事業の経営状況を収益的収支でみても、事業収益は918,883千円、事業費用は911,453千円とこちらも費用に比べ収益が上回っている。

何れの事業においても、費用の中には現金支出を伴わない減価償却費が多額に含まれているので、現状においては資金不足の心配はないと判断している。

③ 資本的収支は、簡易水道事業においては収支不足額83,777千円が発生しているが、引継現金38,236千円及び当年度損益勘定留保資金45,540千円で補填している。

また、下水道等事業においては収支不足額が3,421千円の収支不足額が発生しているが、引継現金3,421千円で補填している。

④ 令和 6 年度の主な事業としては、下水道施設において郡家浄化センター曝気機更新工事、丹比中央処理区管路工事を行っている。

また処理場の管理運営を民間業者に委託した事業は計画どおり施工され完了している。

⑤ 一般会計等からの繰入金は、簡易水道事業で 40,000 千円、下水道等事業で 649,500 千円（公共 234,500 千円、農集 415,000 千円）を繰り入れている。

⑥ 簡易水道の管路については、各地区や集落が使用しているものを引き続き使用していることから、布設時の残存資料が不足していることなどから、布設年度が明確に判明していない区間が存在しており、現在調査等を進めている段階である。

いずれにしても町の簡易水道事業開始前に設置されたものであり、早期に布設替えを余儀なくされることが予想される。同時に布設替えをすることとなると予算面や事務対応においてボリュームが大きくなり対応が困難となることから、早急に布設替え年度を平準化させるような整備計画を立てておく必要がある。

⑦ 下水道の管路については、設置当時のものであり耐用年数に到達する、令和 25 年頃の前後 10 年間程度は管路更新が集中することが想定されるため、財政的にもひっ迫するリスクが生じる。事業を継続していくためには経営的な視点を取り入れ戦略的に事業を実施する必要がある。

本町においては、「下水道管の耐用年数を 50 年とすると、2033 年から 2049 年をピークに管路更新を検討しなければならないとして、優先順位をつけて計画的に更新しなければならない」との考えのもと、財政負担が少ない更新工法を選定するとしている。

町の財政負担が一時期に集中することを避け、大幅な使用料の値上げを抑止するためにも、現在布設されている下水道管の長寿命化により更新経費を抑制するほか、工事施工にあたっては各年度予算を耐用年数が到達する 2049 年前後の 20 年間という長いスパンの長期計画で、耐用年数の到来・未到来に拘ることなく更新等費用を平準化・分散化させるように、一部前倒し実施を含めて年次改良計画を現段階で策定したうえで、老朽化施設の長寿命化及び更新を並行して実施していくことを検討しておく必要がある。

下水道等処理施設については、処理効率を高めるために統合していく方向で事業を計画的に進められているようであるが、今後

も人口動態に合わせた経済的かつ効果的な維持管理が望まれる。

⑧ 下水道等施設の中で農業集落排水については、集落が点在していることから処理施設までの管路延長が長く、いかなる努力を試みても現状の料金体系では黒字に転換することは極めて難しく、国策（農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全に寄与）のもと国の補助を受けて実施した事業であり、利用料金の大幅な値上げは利用者の理解を得るのは難しいと思われる。

改修等の費用についても国が補助金として応分の負担をしていただく制度を要求し、相応の補助金交付を求めるべきではないかと思料する。

現状的には資金不足分については一般会計頼みの状況ではあるが、公営企業会計に移行したことから経営的な感覚を持って少しでも赤字額を減らすことに注力すべきものと思料する。

⑨ 経営指標についてみると、健全性を示す経常収支比率は簡易水道事業においては 105.3%、下水道等事業においては 102.0% と何れも健全経営の水準とされている 100%を上回っており良好であると判断している。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は簡易水道事業においては 103.7%と健全ではあるものの、下水道等事業においては 65.1%と低くなっており、使用料収入の確保のほか汚水処理場の削減が必要であると町においても認識している。

また、有形固定減価償却率は有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標であり、簡易水道事業においては 6.44%と数値が低いほか、下水道等事業においても 3.71%と数値は低く、現時点では何れの事業とも老朽化は進んでいないことを示している。

令和6年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

(単位:円、千円、%)

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F円	執行率		対当初 予算比率 B/A	令和5年度決算額		対前年比率		歳入のうち前年度 繰越金(実質収支 額) (J) 円	単年度収支 (G-J) 円	備考
								歳入	歳出		歳入	歳出	歳入	歳出			
								C/B	D/B		(H) 円	(I) 円	C/H	D/I			
一般会計	11,660,000	15,250,249	13,414,048,233	12,419,810,329	994,237,904	185,387,000	808,850,904	87.96%	81.44%	130.79%	13,322,501,829	12,250,866,654	100.69%	101.38%	908,700,175	△ 99,849,271	
国民健康保険 特別会計	1,861,000	1,903,920	1,857,738,576	1,787,823,459	69,915,117	0	69,915,117	97.57%	93.90%	102.31%	1,861,615,392	1,792,660,868	99.79%	99.73%	68,954,524	960,593	
介護保険 特別会計	2,331,000	2,465,273	2,474,816,411	2,278,296,641	196,519,770	0	196,519,770	100.39%	92.42%	105.76%	2,734,594,047	2,536,925,738	90.50%	89.81%	197,668,309	△ 1,148,539	
宅地造成 特別会計	3,000	3,202	3,203,388	2,931,236	272,152	0	272,152	100.04%	91.54%	106.73%	3,210,057	2,931,236	99.79%	100.00%	278,821	△ 6,669	
墓地事業 特別会計	900	1,552	2,142,656	466,223	1,676,433	0	1,676,433	138.06%	30.04%	172.44%	1,023,522	368,253	209.34%	126.60%	655,269	1,021,164	
後期高齢者医 療特別会計	271,800	281,917	280,499,715	279,128,008	1,371,707	0	1,371,707	99.50%	99.01%	103.72%	236,333,394	234,873,172	118.69%	118.84%	1,460,222	△ 88,515	
上私都財産区 特別会計	5,400	5,400	5,675,537	99,649	5,575,888	0	5,575,888	105.10%	1.85%	100.00%	5,627,965	98,370	100.85%	101.30%	5,529,595	46,293	
市場・覚王寺 財産区特別会 計	300	300	602,623	61,658	540,965	0	540,965	200.87%	20.55%	100.00%	446,045	92,000	135.10%	67.02%	354,045	186,920	
上津黒・下津 黒財産区特別 会計	7,000	7,000	7,356,145	0	7,356,145	0	7,356,145	105.09%	0.00%	100.00%	7,371,573	20,000	99.79%	0.00%	7,351,573	4,572	
篠波財産区 特別会計	15,000	15,000	16,044,405	30,000	16,014,405	0	16,014,405	106.96%	0.20%	100.00%	16,862,993	1,864,200	95.15%	1.61%	14,998,793	1,015,612	
大江財産区 特別会計	6,000	6,313	6,313,513	1,250,000	5,063,513	0	5,063,513	100.01%	19.80%	105.22%	7,362,219	1,158,000	85.76%	107.94%	6,204,219	△ 1,140,706	
特別会計小計	4,501,400	4,689,877	4,654,392,969	4,350,086,874	304,306,095	0	304,306,095	99.24%	92.75%	104.19%	4,874,447,207	4,570,991,837	95.49%	95.17%	303,455,370	850,725	
総 合 計	16,161,400	19,940,126	18,068,441,202	16,769,897,203	1,298,543,999	185,387,000	1,113,156,999	90.61%	84.10%	123.38%	18,196,949,036	16,821,858,491	99.29%	99.69%	1,212,155,545	△ 98,998,546	

令和6年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

(単位:円、千円、%)

歳入					歳出							
科目(款)		予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)		予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率
1	町税	1,251,324	1,299,633,071	48,309,071	103.86%	1	議会費	106,977	104,210,422		2,766,578	97.41%
2	地方譲与税	126,624	122,033,000	△ 4,591,000	96.37%	2	総務費	2,698,340	2,041,153,072	551,291,000	105,895,928	75.64%
3	利子割交付金	1,290	932,000	△ 358,000	72.25%	3	民生費	3,925,808	3,739,430,307	52,359,000	134,018,693	95.25%
4	配当割交付金	9,623	13,517,000	3,894,000	140.47%	4	衛生費	958,505	707,520,478	220,565,000	30,419,522	73.82%
5	株式等譲渡所得割交付金	11,240	17,688,000	6,448,000	157.37%	5	農林水産業費	1,377,540	1,210,269,943	127,584,000	39,686,057	87.86%
6	ゴルフ場利用税交付金	134	211,225	77,225	157.63%	6	商工費	203,695	187,312,854		16,382,146	91.96%
7	地方消費税交付金	384,272	373,019,000	△ 11,253,000	97.07%	7	土木費	853,959	762,898,459	53,583,000	37,477,541	89.34%
8	自動車税環境性能割交付金	9,540	9,537,000	△ 3,000	99.97%	8	消防費	398,158	384,821,246		13,336,754	96.65%
9	法人事業税交付金	16,841	17,240,000	399,000	102.37%	9	教育費	1,722,855	1,440,252,509	220,919,000	61,683,491	83.60%
10	地方特例交付金	75,302	75,302,000	0	100.00%	10	災害復旧費	1,381,828	503,198,207	541,198,000	337,431,793	36.42%
11	地方交付税	5,456,267	5,578,936,000	122,669,000	102.25%	11	公債費	1,341,943	1,338,742,832		3,200,168	99.76%
12	交通安全対策特別交付金	852	690,000	△ 162,000	80.99%	12	予備費	280,641	0		280,641,000	0.00%
13	分担金及び負担金	23,519	21,211,004	△ 2,307,996	90.19%						0	
14	使用料及び手数料	64,120	63,331,560	△ 788,440	98.77%						0	
15	国庫支出金	1,673,956	1,500,816,117	△ 173,139,883	89.66%						0	
16	県支出金	1,891,525	1,191,634,961	△ 699,890,039	63.00%						0	
17	財産収入	46,451	45,256,957	△ 1,194,043	97.43%						0	
18	寄附金	359,290	397,787,759	38,497,759	110.71%						0	
19	繰入金	275,759	275,758,000	△ 1,000	100.00%						0	
20	繰越金	1,071,635	1,071,635,175	175	100.00%						0	
21	諸収入	166,734	166,827,404	93,404	100.06%						0	
22	町債	2,333,951	1,171,051,000	△ 1,162,900,000	50.17%						0	
歳入合計		15,250,249	13,414,048,233	△ 1,836,200,767	87.96%	歳出合計		15,250,249	12,419,810,329	1,767,499,000	1,062,939,671	81.44%
歳入歳出差引額					994,237,904 円							

令和6年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②－1

(単位:円、%)

歳 入					歳 出				
科目(款)	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率	科目(款)	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率
1 町税	1,299,633,071	1,368,993,386	△ 69,360,315	△ 5.07	1 議会費	104,210,422	96,467,983	7,742,439	8.03
2 地方譲与税	122,033,000	109,616,000	12,417,000	11.33	2 総務費	2,041,153,072	1,958,637,585	82,515,487	4.21
3 利子割交付金	932,000	896,000	36,000	4.02	3 民生費	3,739,430,307	3,677,923,719	61,506,588	1.67
4 配当割交付金	13,517,000	8,712,000	4,805,000	55.15	4 衛生費	707,520,478	649,124,107	58,396,371	9.00
5 株式等譲渡所得割交付金	17,688,000	10,087,000	7,601,000	75.35	5 農林水産業費	1,210,269,943	1,212,882,378	△ 2,612,435	△ 0.22
6 ゴルフ場利用税交付金	211,225	1,056,300	△ 845,075	△ 80.00	6 商工費	187,312,854	103,037,272	84,275,582	81.79
7 地方消費税交付金	373,019,000	351,951,000	21,068,000	5.99	7 土木費	762,898,459	802,585,169	△ 39,686,710	△ 4.94
8 自動車税環境性能割交付金	9,537,000	9,435,078	101,922	1.08	8 消防費	384,821,246	325,586,751	59,234,495	18.19
9 法人事業税交付金	17,240,000	16,333,000	907,000	5.55	9 教育費	1,440,252,509	1,729,848,862	△ 289,596,353	△ 16.74
10 地方特例交付金	75,302,000	11,445,000	63,857,000	557.95	10 災害復旧費	503,198,207	406,069,521	97,128,686	23.92
11 地方交付税	5,578,936,000	5,496,463,000	82,473,000	1.50	11 公債費	1,338,742,832	1,288,703,307	50,039,525	3.88
12 交通安全対策特別交付金	690,000	751,000	△ 61,000	△ 8.12	12 予備費	0	0	0	-
13 分担金及び負担金	21,211,004	22,191,941	△ 980,937	△ 4.42					
14 使用料及び手数料	63,331,560	65,543,065	△ 2,211,505	△ 3.37					
15 国庫支出金	1,500,816,117	1,496,523,393	4,292,724	0.29					
16 県支出金	1,191,634,961	1,032,310,074	159,324,887	15.43					
17 財産収入	45,256,957	48,379,355	△ 3,122,398	△ 6.45					
18 寄附金	397,787,759	308,344,009	89,443,750	29.01					
19 繰入金	275,758,000	340,727,000	△ 64,969,000	△ 19.07					
20 繰越金	1,071,635,175	1,002,723,352	68,911,823	6.87					
21 諸収入	166,827,404	208,207,876	△ 41,380,472	△ 19.87					
22 町債	1,171,051,000	1,411,813,000	△ 240,762,000	△ 17.05					
歳入合計	13,414,048,233	13,322,501,829	91,546,404	0.69	歳出合計	12,419,810,329	12,250,866,654	168,943,675	1.38

令和6年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

(単位:円、千円、%)

	会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)	収入率	歳出決算額(円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
1	国民健康保険特別会計	1,903,920	1,857,738,576	97.57%	1,787,823,459	93.90%	69,915,117
2	介護保険特別会計	2,465,273	2,474,816,411	100.39%	2,278,296,641	92.42%	196,519,770
3	宅地造成特別会計	3,202	3,203,388	100.04%	2,931,236	91.54%	272,152
4	墓地事業特別会計	1,552	2,142,656	138.06%	466,223	30.04%	1,676,433
5	後期高齢者医療特別会計	281,917	280,499,715	99.50%	279,128,008	99.01%	1,371,707
6	上私都財産区特別会計	5,400	5,675,537	105.10%	99,649	1.85%	5,575,888
7	市場・覚王寺財産区特別会計	300	602,623	200.87%	61,658	20.55%	540,965
8	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,000	7,356,145	105.09%	0	0.00%	7,356,145
9	篠波財産区特別会計	15,000	16,044,405	106.96%	30,000	0.20%	16,014,405
10	大江財産区特別会計	6,313	6,313,513	100.01%	1,250,000	19.80%	5,063,513
	特別会計 合計	4,689,877	4,654,392,969	99.24%	4,350,086,874	92.75%	304,306,095

令和6年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③－1

(単位:円、%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率
1	国民健康保険特別会計	1,857,738,576	1,861,615,392	△ 3,876,816	△ 0.21	1,787,823,459	1,792,660,868	△ 4,837,409	△ 0.27
2	介護保険特別会計	2,474,816,411	2,734,594,047	△ 259,777,636	△ 9.50	2,278,296,641	2,536,925,738	△ 258,629,097	△ 10.19
3	宅地造成特別会計	3,203,388	3,210,057	△ 6,669	△ 0.21	2,931,236	2,931,236	0	0.00
4	墓地事業特別会計	2,142,656	1,023,522	1,119,134	109.34	466,223	368,253	97,970	26.60
5	後期高齢者医療特別会計	280,499,715	236,333,394	44,166,321	18.69	279,128,008	234,873,172	44,254,836	18.84
6	上私都財産区特別会計	5,675,537	5,627,965	47,572	0.85	99,649	98,370	1,279	1.30
7	市場・覚王寺財産区特別会計	602,623	446,045	156,578	35.10	61,658	92,000	△ 30,342	△ 32.98
8	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,356,145	7,371,573	△ 15,428	△ 0.21	0	20,000	△ 20,000	△ 100.00
9	篠波財産区特別会計	16,044,405	16,862,993	△ 818,588	△ 4.85	30,000	1,864,200	△ 1,834,200	△ 98.39
10	大江財産区特別会計	6,313,513	7,362,219	△ 1,048,706	△ 14.24	1,250,000	1,158,000	92,000	7.94
	特別会計 合計	4,654,392,969	4,874,447,207	△ 220,054,238	△ 4.51	4,350,086,874	4,570,991,837	△ 220,904,963	△ 4.83

別紙資料④

歳入の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比	決 算 額	経常一般財源等	構成比
※ 地 方 税	1,245,076	1,245,076	12.0	1,350,173	1,350,173	10.0	1,366,925	1,366,925	10.5	1,368,993	1,368,993	10.3	1,299,633	1,299,633	9.7
地 方 譲 与 税	171,785	171,785	1.7	102,224	102,224	0.8	108,968	108,968	0.8	109,616	109,616	0.8	122,033	122,033	0.9
利 子 割 交 付 金	9,787	9,787	0.1	1,464	1,464	0.0	924	924	0.0	896	896	0.0	932	932	0.0
配 当 割 交 付 金	3,582	3,582	0.0	8,862	8,862	0.1	7,231	7,231	0.1	8,712	8,712	0.1	13,517	13,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,563	5,563	0.1	9,255	9,255	0.1	5,755	5,755	0.0	10,087	10,087	0.1	17,688	17,688	0.1
ゴルフ場利用税交付金	659	659	0.0	2,132	2,132	0.0	1,703	1,703	0.0	1,056	1,056	0.0	211	211	0.0
地方消費税交付金	156,786	156,786	1.5	349,690	349,690	2.6	354,559	354,559	2.7	351,951	351,951	2.6	373,019	373,019	2.8
自動車取得税交付金	39,277	39,277	0.4	20	20	0.0	4	4	0.0	815	815	0.0	0		0.0
自動車税環境性能割交付金				6,210	6,210	0.0	6,812	6,812	0.1	8,620	8,620	0.1	9,537	9,537	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金				9,971	9,971	0.1	12,926	12,926	0.1	16,333	16,333	0.1	17,240	17,240	0.1
地方特例交付金	45,195	45,195	0.4	15,703	15,703	0.1	11,442	11,442	0.1	11,445	11,445	0.1	75,302	75,302	0.6
地方交付税	5,023,508	4,422,901	48.5	5,429,541	5,013,256	40.4	5,415,044	5,004,234	41.6	5,496,463	5,020,853	41.3	5,578,936	5,103,067	41.7
(普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	5,013,256	5,013,256	37.3	5,004,234	5,004,234	38.4	5,020,853	5,020,853	37.7	5,103,067	5,103,067	38.1
(特別)	600,607		5.8	416,285		3.1	410,810		3.2	475,610		3.6	475,869		3.6
交通安全対策交付金	1,890	1,890	0.0	985	985	0.0	897	897	0.0	751	751	0.0	690	690	0.0
一 般 財 源 合 計	6,703,108	6,102,501	64.7	7,286,230	6,869,945	54.2	7,293,190	6,882,380	56.0	7,385,738	6,910,128	55.5	7,508,738	7,032,869	56.1
※ 分 担 金 ・ 負 担 金	30,785		0.3	10,174		0.1	10,035		0.1	13,985		0.1	17,030		0.1
※ 使 用 料 ・ 手 数 料	195,216		1.9	87,814	2,096	0.7	86,237	2,120	0.7	80,466	2,136	0.6	75,443	2,163	0.6
国 庫 支 出 金	537,019		5.2	1,921,357		14.3	1,663,769		12.7	1,496,864		11.3	1,501,213		11.2
県 支 出 金	758,694		7.3	999,577		7.5	1,053,739		8.1	1,033,687		7.8	1,198,470		9.0
※ 財 産 収 入	12,158	867	0.1	44,130	4,199	0.3	42,412	4,131	0.3	48,381	4,785	0.4	45,260	5,701	0.3
※ 寄 附 金	1,650		0.0	108,473	0	0.8	198,536	0	1.5	308,344	0	2.3	397,788		3.0
※ 繰 入 金	54,315		0.5	162,172	0	1.2	235,523	0	1.8	345,131	0	2.6	275,758		2.1
※ 繰 越 金	505,899		4.9	811,472	0	6.0	1,126,422	0	8.6	1,003,150	0	7.5	1,072,290		8.0
※ 諸 収 入	276,937	47	2.7	109,481	754	0.8	129,815	42	1.0	169,399	47	1.3	126,854	1,187	0.9
地 方 債	1,284,500		12.4	1,894,010		14.1	1,194,727		9.2	1,411,813		10.6	1,171,051		8.7
						0.0									
特 定 財 源 合 計	3,657,173	914	35.3	6,148,660	7,049	45.8	5,741,215	6,293	44.0	5,911,220	6,968	44.5	5,881,157	9,051	43.9
歳 入 合 計	10,360,281	6,103,415	100.0	13,434,890	6,876,994		13,034,405	6,888,673		13,296,958	6,917,096		13,389,895	7,041,920	
構 成 比 (%)	100	58.9				100.0			100.0			100.0			100.0
自 主 財 源 合 計	2,322,036	1,245,990	22.4	2,683,889	1,357,222	20.0	3,195,905	1,373,218	24.5	3,337,849	1,375,961	25.1	3,310,056	1,308,684	24.7

※印は自主財源

別紙資料⑤

歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比	決算額	一般財源等	構成比
人 件 費	2,360,730	2,261,718	23.5	2,099,132	1,922,992	17.1	2,127,611	1,926,729	17.7	2,136,510	1,950,194	17.5	2,274,637	2,085,258	18.4
(うち職員給)	1,643,437	1,595,888	16.4	1,040,819	971,113	8.5	1,045,269	980,170	8.7	1,045,738	985,115	8.6	1,078,716	1,013,062	8.7
扶 助 費	461,518	156,017	4.6	1,833,789	496,376	14.9	1,598,303	518,119	13.3	1,721,368	585,616	14.1	1,765,100	733,128	14.2
公 債 費	1,427,196	1,324,705	14.2	1,189,131	1,169,171	9.7	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5	1,338,743	1,321,779	10.8
(うち元利償還)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,189,131	1,169,171	9.7	1,213,471	1,195,264	10.1	1,288,703	1,267,081	10.5	1,338,743	1,321,779	10.8
(うち一時借入金利息)			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小 計	4,249,444	3,742,440	42.3	5,122,052	3,588,539	41.7	4,939,385	3,640,112	41.1	5,146,581	3,802,891	42.1	5,378,480	4,140,165	43.4
物 件 費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,745,178	1,133,817	14.2	1,985,920	1,384,208	16.5	1,905,439	1,311,129	15.6	1,885,131	1,225,426	15.2
維 持 補 修 費	54,586	31,256	0.5	215,406	166,003	1.7	129,906	111,016	1.1	115,038	104,130	0.9	155,343	136,427	1.2
補 助 費 等	929,350	816,728	9.3	1,464,425	798,257	11.9	1,228,728	815,449	10.2	1,085,323	798,287	8.9	1,781,349	1,465,438	14.4
(うち一部組合負担)	517,914	491,505	5.2	766,818	322,718	6.2	403,853	299,753	3.4	346,615	346,615	2.8	361,286	353,586	2.9
積 立 金	173,100	28,968	1.7	185,677	74,468	1.5	396,075	206,404	3.3	321,310	35,272	2.6	440,690	79,265	3.6
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	5	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0			0.0
繰 出 金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,539,339	1,408,825	12.5	1,528,550	1,394,217	12.7	1,492,808	1,359,222	12.2	815,657	688,552	6.6
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0
投 資 的 経 費	1,561,948	279,576	15.6	2,036,386	304,304	16.5	1,822,691	295,268	15.2	2,158,169	254,553	17.7	1,937,331	162,751	15.6
(うち人件費)	20,203	20,203	0.2												
普通建設事業	1,359,847	275,982	13.6	1,923,136	272,590	15.6	1,678,950	295,268	14.0	1,752,099	184,358	14.3	1,434,188	162,751	11.6
(うち補助)	558,946	19,429	5.6	779,676	21,122	6.3	821,887	109,225	6.8	736,980	3,046	6.0	389,280	3,351	3.2
(うち単独)	800,901	256,553	8.0	1,143,460	251,468	9.3	857,063	186,043	7.1	1,015,119	181,312	8.3	1,044,908	158,174	8.4
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	113,250	31,714	0.9	143,741	0	1.2	406,070	70,195	3.3	503,143	0	4.0
小 計	5,790,453	3,618,883	57.7	7,186,416	3,885,674	58.3	7,091,870	4,206,562	58.9	7,078,087	3,862,593	57.9	7,015,501	3,757,859	56.6
歳 出 合 計	10,039,897	7,361,323	100.0	12,308,468	7,474,213	100.0	12,031,255	7,846,674	100.0	12,224,668	7,665,484	100.0	12,393,981	7,898,024	100.0

別紙資料⑥

収支状況 普通会計

(単位:千円、%)

区 分		平成17年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	総 額	10,360,281	13,434,890	13,034,405	13,296,958	13,389,895
歳 出	総 額	10,039,897	12,308,468	12,031,255	12,224,668	12,393,981
歳 入 歳 出	差 引	320,384	1,126,422	1,003,150	1,072,290	995,914
翌年度へ繰越すべき財源		93,291	143,997	41,556	162,935	185,387
実 質 収 支		227,093	982,425	961,594	909,355	810,527
単 年 度 収 支		△ 215,472	278,565	△ 20,831	△ 52,239	△ 98,828
積 立 金		21,700	3,140	2,510	2,450	2,520
繰 上 償 還 金		0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額		0	0	0	100,000	0
実 質 単 年 度 収 支		△ 193,772	281,705	△ 18,321	△ 149,789	△ 96,308
基 準 財 政 収 入 額		1,326,005	1,453,888	1,501,809	1,535,467	1,548,262
基 準 財 政 需 用 額		5,088,751	6,485,103	6,506,043	6,556,320	6,661,986
標 準 税 収 入 額 等		1,710,230	1,785,976	1,845,011	1,883,309	1,895,855
標 準 財 政 規 模		6,133,131	7,037,542	6,912,272	6,932,675	7,012,773
財 政 力 指 数		0.238	0.231	0.231	0.230	0.232
実 質 収 支 比 率 (%)		3.7	14.0	13.9	13.1	11.6
経 常 収 支 比 率 (%)		89.5	86.3	89.6	91.9	89.1
積立金	財 調	817,450	3,298,510	3,301,020	3,203,470	3,205,990
	減 債	143,275	918,857	969,557	998,777	1,035,417
現在高	特 定 目 的	156,954	2,342,862	2,461,101	2,544,543	2,694,913

別紙資料⑦

基金の動き

(単位:千円)

区 分	平成17年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
* 財 政 調 整 基 金	817,450	3,298,510	3,301,020	3,203,470	3,205,990
* 減 債 基 金	143,275	918,857	969,557	998,777	1,035,417
* 農 林 業 等 活 性 化 推 進 基 金	3,532	0	0	0	0
* ま ち づ く り 基 金	150,000	1,689,570	1,840,260	1,840,980	1,841,780
国民健康保険財政調整基金	97,124	121,210	121,260	121,310	121,370
※ 簡 易 水 道 事 業 基 金	35,664	56,000	56,030	56,060	56,090
介 護 給 付 費 準 備 基 金	18,411	274,628	274,748	404,748	379,928
宅 地 造 成 基 金	0	13,979	8,890	5,978	3,066
* 町 営 墓 地 事 業 基 金	3,422	5,539	5,549	5,559	5,569
* ふ る さ と 活 性 化 基 金		164,987	272,672	422,952	588,352
* 過 疎 地 域 活 性 化 基 金		199,695	199,785	199,865	199,955
* 住 宅 資 金 健 全 化 基 金		65,861	0	0	0
* 学 校 教 育 施 設 設 備 基 金		176,490	101,570	36,610	0
* 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	22,400	25,600	26,600	51,600
* 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	18,320	15,665	11,977	7,657
普通会計合計	1,117,679	6,560,229	6,731,678	6,746,790	6,936,320
総 合 計	1,268,878	7,026,046	7,192,606	7,334,886	7,496,774

*印は普通会計 ※は公営企業会計

別紙資料⑧

地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現 在 高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現 在 高
		令和4年度中起 債額	令和4年度中 元金償還額		令和5年度中起 債額	令和5年度中 元金償還額		令和6年度中起 債額	令和6年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917	1,171,051,000	1,285,226,689	12,983,149,228
※ 簡易水道特別会計	2,690,452,164	51,400,000	112,021,249	961,732,643	10,300,000	119,633,496	852,399,147	20,700,000	118,951,255	754,147,892
* 住宅資金特別会計	189,503,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※ 公共下水道特別会計	4,417,335,554	209,100,000	236,581,611	1,795,296,788	61,100,000	225,551,881	1,630,844,907	183,600,000	208,356,223	1,606,088,684
※ 農業集落排水特別会計	7,966,043,054	10,100,000	320,838,969	2,010,756,842	6,700,000	307,022,385	1,710,434,457	20,400,000	284,178,328	1,446,656,129
宅地造成特別会計	142,900,000	0	4,997,139	7,243,911	0	2,857,614	4,386,297	0	2,876,744	1,509,553
* 墓地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	1,194,727,000	1,168,048,779	12,927,652,918	1,411,813,000	1,242,141,001	13,097,324,917	1,171,051,000	1,285,226,689	12,983,149,228
総 合 計	26,394,574,357	1,465,327,000	1,842,487,747	17,702,683,102	1,489,913,000	1,897,206,377	17,295,389,725	1,395,751,000	1,899,589,239	16,791,551,486

*印は普通会計 ※は公営企業会計

別紙資料⑨

【一般会計】 町民税等の徴収状況

(単位:円、%)

		調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	6年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							5年度	4年度	3年度	2年度	17年度
町 民 税	現年	552,871,917	551,550,354	0	1,321,563	99.76	99.37	99.52	99.57	99.49	98.08
	滞納	12,408,113	1,873,388	383,972	10,150,753	15.10	19.98	27.60	31.29	27.22	16.42
	計	565,280,030	553,423,742	383,972	11,472,316	97.90	97.98	98.23	98.14	97.74	95.65
固定資産税	現年	578,208,059	573,800,090	0	4,407,969	99.24	99.52	99.52	99.27	98.68	97.52
	滞納	29,905,745	3,926,082	3,359,070	22,620,593	13.13	12.73	19.75	25.38	18.10	14.36
	計	608,113,804	577,726,172	3,359,070	27,028,562	95.00	95.01	94.62	93.63	91.44	92.47
軽自動車税	現年	79,228,200	79,042,920	0	185,280	99.77	99.83	99.88	99.84	99.76	98.33
	滞納	752,700	97,100	108,100	547,500	12.90	24.63	28.51	22.07	35.52	18.80
	計	79,980,900	79,140,020	108,100	732,780	98.95	99.02	98.90	98.47	98.09	95.73
町たばこ税	現年	89,343,137	89,343,137	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,299,651,313	1,293,736,501	0	5,914,812	99.54	99.50	99.57	99.49	99.18	97.92
	滞納	43,066,558	5,896,570	3,851,142	33,318,846	13.69	14.76	21.70	26.55	20.36	15.01
	計	1,342,717,871	1,299,633,071	3,851,142	39,233,658	96.79	96.87	96.81	96.29	95.02	94.27
保育料	現年	10,625,860	10,625,860	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	98.87
町営住宅使用料	現年	27,613,958	26,483,691	0	1,130,267	95.91	92.03	95.02	93.58	92.06	91.00
	滞納	31,010,121	1,376,663	0	29,633,458	4.44	3.68	5.49	6.87	6.24	15.94
	計	58,624,079	27,860,354	0	30,763,725	47.52	47.66	48.89	49.02	47.90	80.51
清掃手数料	現年	17,224,298	17,224,298	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	—
財産収入	現年	39,763,291	39,733,291	0	30,000	99.92	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
農地農業用施設 災害復旧費分担 金	現年	962,087	947,183	0	14,904	98.45					
諸収入	現年	164,481,274	163,655,274	0	826,000	99.50	66.58	97.81	99.99	100.00	100.00
	滞納	103,737,266	3,172,130	1,938,796	98,626,340	3.06	#DIV/0!	100.00	10.08	11.56	—
	計	268,218,540	166,827,404	1,938,796	99,452,340	62.20	66.58	97.81	49.02	47.90	100.00
税収外計	現年	260,670,768	258,669,597	0	2,001,171	99.23	74.13	98.16	98.38	99.13	98.88
	滞納	134,747,387	4,548,793	1,938,796	128,259,798	3.38	3.68	5.49	6.87	6.73	16.83
	計	395,418,155	263,218,390	1,938,796	130,260,969	66.57	69.34	88.98	79.07	88.67	97.38
合 計	現年	1,560,322,081	1,552,406,098	0	7,915,983	99.49	93.62	99.33	99.40	99.17	98.15
	滞納	177,813,945	10,445,363	5,789,938	161,578,644	5.87	10.25	15.57	20.00	16.02	15.21
	計	1,738,136,026	1,562,851,461	5,789,938	169,494,627	89.92	90.30	95.41	94.67	93.88	95.00

別紙資料⑨

【特別会計】国保税等の徴収状況

(単位:円、%)

	区分	調 定 額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	6年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)			
							5年度	4年度	3年度	17年度
国民健康保険税	現年	246,995,000	242,034,069	0	4,960,931	97.99	96.31	97.15	97.42	94.76
	滞納	62,405,597	8,700,277	5,955,300	47,750,020	13.94	13.89	14.12	14.53	12.94
	計	309,400,597	250,734,346	5,955,300	52,710,951	81.04	80.61	79.81	80.21	85.88
介護保険料	現年	423,833,854	423,403,352	0	430,502	99.90	99.89	99.82	99.74	99.61
	滞納	4,309,259	500,602	379,739	3,428,918	11.62	21.38	23.94	24.93	20.04
	計	428,143,113	423,903,954	379,739	3,859,420	99.01	99.02	98.86	98.64	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	205,347,600	205,314,600	0	33,000	99.98	100.00	100.00	100.00	—
	滞納				0	—	—	—	—	—
	計	205,347,600	205,314,600	0	33,000	99.98	100.00	100.00	100.00	—
税収計	現年	876,176,454	870,752,021	0	5,424,433	99.38	98.82	99.05	99.02	—
	滞納	66,714,856	9,200,879	6,335,039	51,178,938	13.79	14.44	14.88	15.39	—
	計	942,891,310	879,952,900	6,335,039	56,603,371	93.32	92.75	92.37	91.87	—
簡易水道使用料	現年	210,933,383	208,143,208	0	2,790,175	98.68	91.99	99.44	99.19	96.57
	滞納	39,897,260	17,159,161	1,264,350	21,473,749	43.01	6.21	6.24	4.78	22.30
	計	250,830,643	225,302,369	1,264,350	24,263,924	89.82	82.52	88.77	88.43	93.89
公共下水道 加入分担金	現年	8,796,000	3,036,000	0	5,760,000	34.52	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	4,457,000	0	0	4,457,000	0.00	2.69	2.49	4.86	0.00
	計	13,253,000	3,036,000	0	10,217,000	22.91	73.87	76.60	24.45	31.54
公共下水道使用料	現年	123,547,363	121,932,973	0	1,614,390	98.69	91.68	99.59	99.47	97.90
	滞納	19,118,631	10,590,656	1,181,272	7,346,703	55.39	7.37	8.48	7.88	19.36
	計	142,665,994	132,523,629	1,181,272	8,961,093	92.89	85.27	92.00	91.69	95.04
農業集落排水 分担金	現年	1,358,000	1,358,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,360,000	30,000	0	1,330,000	2.21	2.16	1.84	1.26	0.00
	計	2,718,000	1,388,000	0	1,330,000	51.07	49.06	58.33	67.76	86.35
農業集落排水 使用料	現年	140,340,193	138,388,186	0	1,952,007	98.61	91.21	99.31	99.04	98.45
	滞納	31,774,325	12,249,493	598,620	18,926,212	38.55	3.88	5.83	5.59	22.38
	計	172,114,518	150,637,679	598,620	20,878,219	87.52	80.09	86.76	86.26	96.00
介護保険諸収入	滞納	451,926	0	451,926	0	0.00	2.44	96.98	7.46	100.00
税収外計	現年	484,974,939	472,858,367	0	12,116,572	97.50	91.82	99.38	99.18	94.85
	滞納	97,059,142	40,029,310	3,496,168	53,533,664	41.24	5.28	4.01	3.97	6.45
	計	582,034,081	512,887,677	3,496,168	65,650,236	88.12	81.97	75.48	67.05	73.28
合 計	現年	1,361,151,393	1,343,610,388	0	17,541,005	98.71	96.40	99.17	99.08	—
	滞納	163,773,998	49,230,189	9,831,207	104,712,602	30.06	10.16	7.42	7.60	—
	計	1,524,925,391	1,392,840,577	9,831,207	122,253,607	91.34	88.91	85.46	81.17	—

別紙資料⑨－1

各 会 計 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円、％)

	令和6年度決算							令和5年度決算					
		調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率
1	一般会計	13,589,322,798	13,414,048,233	169,494,627	△ 9,703,481	△ 5.41	1.25	13,502,664,388	13,322,501,829	179,198,108	101,591,011	130.90	1.33
2	国民健康保険特別会計	1,916,404,827	1,857,738,576	52,710,951	△ 10,256,246	△ 16.29	2.75	1,929,195,705	1,861,615,392	62,967,197	△ 3,463,721	△ 5.21	3.26
3	介護保険特別会計	2,479,507,496	2,474,816,411	3,859,420	△ 901,765	△ 18.94	0.16	2,739,723,562	2,734,594,047	4,761,185	△ 964,649	△ 16.85	0.17
4	宅地造成特別会計	3,203,388	3,203,388	0	0		0.00	3,210,057	3,210,057	0	0	#DIV/0!	0.00
5	墓地事業特別会計	2,142,656	2,142,656	0	0		0.00	1,023,522	1,023,522	0	0	#DIV/0!	0.00
6	後期高齢者医療特別会計	280,532,715	280,499,715	33,000	33,000		0.01	236,333,394	236,333,394	0	1,200	△ 100.00	0.00
7	上私都財産区特別会計	5,675,537	5,675,537	0	0		0.00	5,627,965	5,627,965	0	0	#DIV/0!	0.00
8	市場・覚王寺財産区特別会計	602,623	602,623	0	0		0.00	446,045	446,045	0	0	#DIV/0!	0.00
9	上津黒・下津黒財産区特別会計	7,356,145	7,356,145	0	0		0.00	7,371,573	7,371,573	0	0	#DIV/0!	0.00
10	篠波財産区特別会計	16,044,405	16,044,405	0	0		0.00	16,862,993	16,862,993	0	0	#DIV/0!	0.00
11	大江財産区特別会計	6,313,513	6,313,513	0	0		0.00	7,362,219	7,362,219	0	0	#DIV/0!	0.00
	合 計	18,307,106,103	18,068,441,202	226,097,998	△ 20,828,492	△ 8.44	1.24	18,449,821,423	18,196,949,036	246,926,490	97,163,841	64.88	1.34

令和6年度八頭町各会計収支実績及び資金運用状況

別紙資料⑩

(単位:円)

区 分	令和6年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月
収 入	1,574,875,149	691,347,586	3,506,491,983	701,323,840	518,313,151	2,322,260,136	491,983,075	1,921,086,187	962,589,697	784,276,188	644,162,763	3,369,266,487	322,509,277	1,105,462,463
一般会計	1,328,392,795	288,271,038	2,794,432,372	168,837,704	230,052,303	1,854,392,428	186,033,566	1,530,970,924	545,544,544	401,522,293	353,251,236	2,270,614,066	312,573,742	1,149,159,222
特別会計	117,577,354	343,728,350	618,123,132	477,829,748	233,837,159	403,966,463	243,729,865	329,067,580	323,256,759	325,434,093	230,649,585	1,040,954,105	9,935,535	-43,696,759
歳計外現金	128,905,000	59,348,198	93,936,479	54,656,388	54,423,689	63,901,245	62,219,644	61,047,683	93,788,394	57,319,802	60,261,942	57,698,316	0	0
支 出	444,692,687	882,142,721	1,265,606,093	1,007,652,176	989,521,700	2,511,991,094	1,277,997,815	1,114,860,487	1,478,416,445	1,016,617,744	1,268,487,135	2,763,336,984	1,488,356,720	107,724,182
一般会計	355,069,568	504,898,924	874,593,424	622,385,916	590,210,090	2,041,237,306	861,362,461	689,585,784	944,801,327	576,054,847	859,831,398	2,316,020,698	1,076,446,636	107,311,950
特別会計	22,577,695	326,767,329	308,481,031	324,963,765	351,944,597	406,927,219	356,960,893	373,895,415	440,539,785	374,970,506	344,386,645	386,438,626	330,821,136	412,232
歳計外現金	67,045,424	50,476,468	82,531,638	60,302,495	47,367,013	63,826,569	59,674,461	51,379,288	93,075,333	65,592,391	64,269,092	60,877,660	81,088,948	0
収 支 差 引	1,130,182,462	-190,795,135	2,240,885,890	-306,328,336	-471,208,549	-189,730,958	-786,014,740	806,225,700	-515,826,748	-232,341,556	-624,324,372	605,929,503	-1,165,847,443	997,738,281
累計収支差引 (A)	1,130,182,462	939,387,327	3,180,273,217	2,873,944,881	2,402,736,332	2,213,005,374	1,426,990,634	2,233,216,334	1,717,389,586	1,485,048,030	860,723,658	1,466,653,161	300,805,718	1,298,543,999
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一時運用借残高 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,000,000	0
一時運用貸残高 (D)	60,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上充用金 (F)														
当年度資金残高(G) (G=A+B+C-D-E+F)	1,070,182,462	939,387,327	3,180,273,217	2,873,944,881	2,402,736,332	2,213,005,374	1,426,990,634	2,233,216,334	1,717,389,586	1,485,048,030	860,723,658	1,466,653,161	383,805,718	1,298,543,999
前年度・翌年度 資金残高 (H)	337,343,794	1,375,090,545											965,644,611	877,808,516
資金残高 (G+H)	1,407,526,256	2,314,477,872	3,180,273,217	2,873,944,881	2,402,736,332	2,213,005,374	1,426,990,634	2,233,216,334	1,717,389,586	1,485,048,030	860,723,658	1,466,653,161	1,349,450,329	2,176,352,515
基金残高 (I)	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,334,886,444	7,496,774,444	7,496,774,444	7,496,774,444

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑪

区 分		令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率
人 件 費		2,274,637	18.3	6.5	2,136,510	17.5	0.4	2,127,611	17.7	1.4	2,099,132	17.1	△ 0.3	2,105,392	16.6	28.0
補 助 費 等		1,781,349	14.4	64.1	1,085,323	8.9	△ 11.7	1,228,728	10.2	△ 16.1	1,464,425	11.9	△ 50.4	2,953,820	23.4	178.7
普通建設事業費		1,434,188	11.6	△ 18.1	1,752,099	14.3	4.4	1,678,950	14.0	△ 12.7	1,923,136	15.6	34.7	1,427,950	11.3	△ 9.5
内	補助事業費	389,280	3.2	△ 47.2	736,980	6.0	△ 10.3	821,887	6.9	5.4	779,676	6.3	29.3	603,038	4.8	△ 13.7
	単独事業費	1,044,908	8.4	2.9	1,015,119	8.3	18.4	857,063	7.1	△ 25.0	1,143,460	9.3	38.6	824,912	6.5	△ 6.2
公債費		1,338,743	10.8	3.9	1,288,703	10.5	6.2	1,213,471	10.1	2.0	1,189,131	9.7	△ 1.2	1,202,999	9.5	△ 1.1
その他		5,565,064	44.9	△ 6.7	5,962,033	48.8	3.1	5,782,495	48.0	2.7	5,632,644	45.7	13.8	4,948,991	39.2	△ 6.2
歳出合計		12,393,981	100.0	1.4	12,224,668	100.0	1.6	12,031,255	100.0	△ 2.3	12,308,468	100.0	△ 2.6	12,639,152	100.0	17.3
内	義務的経費	5,378,480	43.4	4.5	5,146,581	42.1	4.2	4,939,385	41.1	△ 3.6	5,122,052	41.7	8.0	4,741,510	37.5	12.3
	投資的経費	1,937,331	15.6	△ 10.2	2,158,169	17.7	18.4	1,822,691	15.1	△ 10.5	2,036,386	16.5	42.6	1,427,950	11.3	△ 24.4
	その他経費	5,078,170	41.0	3.2	4,919,918	40.2	△ 6.6	5,269,179	43.8	2.3	5,150,030	41.8	△ 20.4	6,469,692	51.2	38.7

別紙資料 ⑫

債 務 負 担 行 為 の 状 況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和6年度 の支出額 (単位:円)	令和7年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	2,033	24,648	10	5			5
システム共同化事業委託料	27,436	2,644,447	22,137	2,508			19,629
ふらっとぴあ・やず指定管理料	16,530	5,298,768	11,020		11,000		20
竹林公園指定管理料(西谷食材供給施設含む)	23,100	7,700,000	15,400		15,400		
大門体験農園管理棟指定管理料	165	55,000	110				110
やまめ供給施設指定管理料	483	161,000	322				322
フルーツ総合センター指定管理料	11,250	3,750,000	7,500		7,400		100
ミニSL博物館指定管理料	9,600	3,200,000	6,400		6,400		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補助	48,339	8,655,215	21,843	10,921		10,922	
ふるさとの森指定管理料	14,256	4,752,000	4,752		4,700		52
八東地域福祉センター指定管理料	70,335	11,194,000	40,968				40,968
船岡保健センター指定管理料	51,061	7,561,000	28,182				28,182
放課後児童クラブ運営業務委託料	204,000	30,324,000	109,500	73,000			36,500
郡家東小学校仮設校舎賃借料	396,000	108,794,400	0				
姫路公園及び安徳の館指定管理料	23,320	4,400,000	14,520		14,400		120
郡家東小学校仮設校舎工事監理委託料	5,225	3,504,000	0				
鳥取県東部4町基幹相談支援センター運営業務委託料	20,169	5,757,636	14,411	10,808			3,603
障害者社会参加支援事業委託料	15,300	0	15,300	11,475			3,825
合 計	938,602	207,776,114	312,375	108,717	59,300	10,922	133,436

別紙資料 ⑬

① 実質収支比率	(単位: %)	
平成17年度	令和5年度	令和6年度
3.7	13.1	11.6
② 経常収支比率	(単位: %)	
平成17年度	令和5年度	令和6年度
89.5	91.9	89.1
③ 実質公債費比率(3か年平均)	(単位: %)	
平成17年度	令和5年度	令和6年度
17.6	9.3	10.0
④ 財政力指数(3か年平均)		
平成17年度	令和5年度	令和6年度
0.238	0.230	0.232
⑤ 自主財源比率	(単位: %)	
平成17年度	令和5年度	令和6年度
22.4	25.1	24.7
⑥ 財政健全化判断比率等	(単位: %)	
	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	10.0
将来負担比率	20.7	19.8
資金不足比率	-	-